

新たな交流と連携のあり方を探る － 四 国 地 域 を 対 象 と し て －

- 第1部 全総計画の理念の変遷と新たな交流・連携の意義……………井原健雄
- 第2部 四国の地域経済の特性……………見立 宏
- 第3部 瀬戸内三橋完成後の四国経済……………見立 宏
- 第4部 四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討……………片岡弘勝
- 第5部 四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応……………井原健雄

本稿は、1996年度香川大学公開講座「〈中小企業経営戦略セミナー〉新たな交流と連携のあり方を探る－四国地域を対象として－」（1996年10月22日～11月12日、全5回、高松商工会議所との共催）の内容を論稿としてまとめ直したものである。

この講座の趣旨は、次のとおりであった。

「現在、2010年を目標年次とした国土づくりの指針となる次期全国総合開発計画の『基本的考え方』が提示され、広く議論を呼んでいる。この次期全総では、四つの国土軸のほか、『地域連携軸』、『交流圏』、『広域国際交流圏』の整備による分散型国土づくり等が指向されており、単なる経済的發展のための『開発』にとどまらず、自然との共存や災害への安全性、伝統的暮らしとのバランス、地域の選択と責任による地域づくり、アジアとの交流・連携等の地球的視点等を重視する新たな国土づくりの方針が盛り込まれる見通しとなっている。

また、これと並行して西日本の日本海側から太平洋側を結ぶいわゆる『中四国南北軸』という地域連携軸の構想が、経済界および行政関係者の間で議論されている。

こうした動向をふまえ、また、いわゆる三架橋時代の到来を目前にして、四国の地域経済の現状をどのように診断し、その将来像をどのように見通すのか、ということが四国の地域住民にとって焦眉の課題となっている。

本講座では、こうした課題意識に基づき、四国地域を対象とした『新たな交流と連携のあり方』を探ることにしたい。そのために、まず、これまでの全総計画の理念の変遷を明らかにした上で、『交流・連携』の今日的意義が究明される（第1回）。つぎに、四国の地域経済の動向と今後の課題について、個別具体的な言及がなされる。（第2、3回）。さらに、経済政策の適応上、無視できない地域住民の意識状況が、新たなライフ・スタイル像と関連づけて実証分析の結果に基づき明らかにされる（第4回）。そして最後に、四国に根ざした新しい『交流・連携』のあり方に向けた具体的な動きとその将来展望が提示される（第5回）。全体を通して、四国の地域経済の客観的な診断と、当該地域住民の主体的な取り組みを前提とする新たな『交流・連携』のあり方を探ることが、本講座の共通のテーマとなっている。

なお、講義内容に関する質問や討議の時間を用意する予定である」

本稿では、こうした趣旨に基づいて行われた5回の内容を各々にまとめて、前頁に記したような5つの部を設定した。これら5つの部は、各々に執筆者の認識と判断にしたがって独自に記述されたものである。しかし、前述の趣旨に掲げた共通のテーマ、すなわち「全体を通して、四国の地域経済の客観的な診断と、当該地域住民の主体的な取り組みを前提とする新たな『交流・連携』のあり方を探る」という観点から全体的な調整が図られている。

第 1 部

全総計画の理念の変遷と新たな交流・連携の意義

井 原 健 雄

- I 本講座の全体計画
- II 講座概要の補足説明
- III 参考資料の補足説明
- IV 国土空間構造の変容
- V 四国を対象とする地域研究の視点
- VI 四国の指標
- VII 四国内4県の開発計画
- VIII 四国全域を対象とする調査研究
- IX 統合化の動きと分散化の動き
- X 新たな交流と連携の動き

I 本講座の全体計画

本講座は、〈中小企業経営戦略セミナー〉の一環として、「新たな交流と連携のあり方を探る－四国地域を対象として－」というテーマのもとに、3人の講師による連続5回にわたるセミナーとなっている。そこで、まず最初に、その全体の流れを、トップバッターの私から、説明させて頂く。

第1回目の本日は、「全総計画の理念の変遷と新たな交流・連携の意義」と題する導入部としての話題提供をさせて頂くことにする。続いて、第2回目には、日本開発銀行高松支店長の見立先生より、「四国の地域経済の特性」と題して、当該地域の現状分析と診断を行って頂き、また、その結果を踏まえて、第3回目には、「瀬戸内三橋完成後の四国経済」と題して、当該地域の将来展望と政策課題の提示等を行って頂くことになっている。さらに、第4回目には、香川大学生涯学習教育研究センターの片岡先生より、「四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討」と題して、四国に住む人々が何を考えているのか、また、理論と現実のズレに対して、どのような行動をとろうとしているのか、自らの綿密な調査に基づくその概要等が披露されることになっている。そして、本講座の最後に当たる第5回目には、その全体を取りまとめる目的で、「四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応」と題して、四国の地域経済に根ざした交流と連携の現状と今後の重要な検討課題等を、私から説明させて頂く予定となっている。

本講座を通して受講されることにより、四国の地域経済についての客観的な診断と当該地域住民の主体的な取り組みを繋ぐ、これまでにない新たな交流と連携のあり方を探ることができることを、心から強く望むものである。

Ⅱ 講座概要の補足説明

現在、来るべき21世紀にふさわしい国土づくりの指針となるべき、新しい全国総合開発計画（いわゆる「五全総」）の基本的な考え方が、国土審議会の計画部会によって提示され、広く議論がなされている。この基本的な考え方によれば、新しい国土構造のイメージ図として、四つの国土軸—すなわち、「西日本国土軸」（いわゆる太平洋ベルト地帯とその周辺地域）、「北東国土軸」（東京から関東東部を経て、東北の太平洋側、北海道の太平洋・オホーツク海側に至る地域およびその周辺地域）、「日本海国土軸」（九州北部から本州の日本海側、北海道の日本海側・オホーツク海側に至る地域およびその周辺地域）、「太平洋新国土軸」（沖縄から九州中南部、四国、紀伊半島を経て中京に至る地域およびその周辺地域）—が示されている。また、このような地域連携軸に加えて、広域国際交流圏等を含む交流圏の整備による分散型国土づくりが指向されており、単なる経済発展のための改革に留まらず、自然との共存や災害に対する安全性、伝統的な暮らしとのバランス、地域の政策と責任ある地域づくり、アジアとの交流と連携のための経済的支援等を重視する新たな国土づくりの構想が盛り込まれる見通しとなっている。

また、これと並行して、西日本の日本海側から太平洋側を結ぶ「中四国南北軸」という地域連携軸の構想が、地元経済界と行政関係者間で議論されており、そのような動向を踏まえて、三架橋時代の到来を目前に控えたとくに四国の地域経済の現況をどのように診断し、また、その将来をどのように見通すのかということが、四国地域にとっての当面の重要な課題となっている。そこで、本講座では、このような問題意識に基づき、四国地域を対象とした新たな交流と連携のあり方を探ろうとしているわけであるが、そのためには、少なくともこれまでに策定されてきた全総計画の理念の変遷を明らかにし、交流と連携の今日的意義を究明しなければならない。

Ⅲ 参考資料の補足説明

時間を有効に使わせて頂くために、本講座との関わりがとくにあり、さらなる理解を深める上で極めて有効と思われる《参考資料》について言及することにする。したがって、詳細な吟味や細部の検討については、その資料等によって、自主的に補って頂きたい。

まず、最初の参考資料は、国土審議会計画部会による『21世紀の国土のグランドデザイン—新しい全国総合開発計画の基本的考え方—』（平成7年12月）である。本資料では、「全国総合開発計画の今日的意義と役割」から説き起こし、「新しい全国総合開発計画が目指す国土づくりの基本目標と国土構造の姿」を示した上で、「新しい全国総合開発計画における主要計画課題」と「主要計画課題の達成と望ましい国土構造の構築に向けた戦略的政策課題」をそれぞれ明らかにし、そして、最後に「社会資本整備の課題と国土づくりの制度的枠組みの再構築」について言及したものとなっている。

第2の参考資料は、国土庁計画・調整局総合交通課による『平成7年度 新たな国土の軸のあり方を考える調査—報告書—』（平成8年3月）である。本資料は、平成5～7年度までの3年間にわたり、国土庁からの委託を受けて調査委員会（委員長：中村英夫東京大学教授）が設置され、新たな国土の軸のあり方について調査検討を行った結果を取りまとめたものである。私自身もその委員として、その調査検討に直接加わる機会が与えられたことから、可能な限りの私的所見と政策提言等を行わせて頂いた。いま、その検討過程を振り返ってみると、平成5年度には、全国を対象とする交流と連携に関する具体的事例についての調査を行い、また、平成6年度には、現代における地域の交流と連携の事例研究に加えて、交流や連携を阻害する要因等の調査を試み、平成7年度には、それまでの調査結果を踏まえて、豊かな暮らしの実現に必要な機能水準の検討と、それを享受するための交流圏のあり方等についても、それぞれ検討を加

えたものとなっている。

第3の参考資料は、国土庁地方振興局による『四国地方開発ミニレポート』（平成8年3月）である。本資料は、四国地方の長期的な地域の特性を踏まえた開発と発展のあり方について今後検討するための基礎資料とするために、国土庁からの委託を受けて、四国経済連合会が行ったその調査結果を取りまとめたものである。この調査結果の具体的内容としては、「人口動向」をはじめ、「産業動向」、「教育・文化」、「社会基盤の整備」の各分野ごとに、その現状把握と主要課題の指摘が、非常に分かりやすい図表によって示されている。そして最後に、「新たな交流圏の形成に向けて」と題して、本四3架橋時代における交通条件の変化と交通流動の推移が、また、太平洋新国土軸と地域連携軸とを関連づけて、国土の毛細血管というべき「歴史・文化道」の整備の必要性が、それぞれ指摘されている。

第4の参考資料は、日本開発銀行高松支店による『四国エコノミー』（平成8年5月）である。本資料は、四国地域の経済動向を四国内外の人々に分かりやすく紹介することを目的として取りまとめられたものである。したがって、その作成に当たっては、主として四国地域の経済分野に関する統計資料をはじめ、主要プロジェクト等の動向についても長期的な視点から整理され、しかも他地域との相对比较を試みることににより要約表示されている。いま、その目次に着目すると、「ブロック別主要指標」、「人口」、「県民経済計算」、「工業」、「商業」、「サービス業」、「物流」、「教育機関」、「四国の開発計画」、「交通インフラ」、「都市」、「地元銀行概要」、「情報化」、「四国の都市概要」、「観光・リゾート」となっている。なお、通商産業省の四国通商産業局編による『平成8年版 四国経済概観』（平成8年1月）も利用可能であるが、本資料では、四国経済に関する情報や各種の統計データ等をより多く紹介しているので、前述の『四国エコノミー』を補完するものとして、併せて利用されることをお勧めする。

第5の参考資料は、山田浩之・西村周三・綿貫伸一郎・田淵隆俊編による『都市と土地の経済学』（平成7年2月）である。本書は、私の京都大学時代からの恩師である山田浩之教授が、京都大学を停年退官される際に、同教授からの学恩に些かなりとも報いるべく、その門下生たちが中心となって共同研究を行い、その研究成果を「都市経済学」のテキストとして取りまとめたものである。私は、その第1部「国土空間構造の変容」の総括と、その第1章である「地域経済の展開」の執筆を行っている。重要な論点にその対象を絞り、しかも可能な限り分かりやすく執筆した所存であるので、機会があれば、是非ご一読願ひ、率直なご批判等を承りたいと思っている。

第6の参考資料は、私が著した『地域の経済分析』（平成8年2月）である。本書は、私が京都大学に提出した学位論文の一部を取りまとめたものであり、地域科学の新しい「理論」と「概念」と「技法」に基づき、地域の次元をもった経済問題について、分析的でしかも実証的な研究を試みたその成果を取りまとめたものとなっている。すなわち、地域分析の対象となる有意な地域概念の検証からはじまり、地域間の相互作用を計量可能な形で行うための方式の解説とその拡充を試み、さらにまた、その結果に基づくこれまでの実証分析の成果等が取りまとめられているので、興味があれば是非ともご参照されたい。

最後になります第7の参考資料も、また、私の編著による『瀬戸大橋と地域経済—21世紀への架け橋の軌跡と課題—』（平成8年9月）である。本書は、瀬戸大橋の完成後8年目を迎え、その短期的な効果（すなわち、観光やレジャーのための資本投下をはじめ、瀬戸大橋を通勤や通学等の目的で利用する交通流動の増加等）に代わる中期的な効果（すなわち、四国島内への企業の新規立地や物流の集配機能の変化等によって顕在化する産業構造の再構築等）や、さらにまた、長期的な効果（すなわち、環境保全等にも十分配慮し、瀬戸内海を基軸に据えた新しいコンプレックスの形成等）を対象とするこれまでの一連の調査研究等の成果を集大成したものである。また、瀬戸大橋の完成を機に開催された「ゆとりと活力のある

四国の創造」と題する《シンポジウム》の概要についても要約され、最後に、「瀬戸大橋に関する調査研究文献リスト」が、本書の文献抄録として、巻末に掲載されているので、必要に応じてご覧いただきたい。

IV 国土空間構造の変容

つぎに、わが国の地域経済の変化に基づく国土空間構造の変容を実証的に解明することにしよう。

この点については、第5の参考資料のなかで詳述されているが、まず第1に、わが国の全国土面積の僅か3%にも満たない「人口集中地区」(DID)の面積のなかで全国人口の約6割が集中している事実が指摘される。これを具体的なデータによって裏付けると、1980年の人口集中地区の面積は10,016km²で、その対全国土面積比率は2.65%となっている。また、同年の人口集中地区内の人口は6,994万人で、この人口は、全国人口の59.7%を占めている。さらに、この人口集中地区の対全国土面積の比率の経年的な推移をみれば、1960年には1.03%を占めるに過ぎなかったものが、1970年には1.71%となり、1980年には、上述したように2.65%にまで増加している。また、このような人口集中地区内の人口の対全国人口の比率をみれば、1960年には43.7%であったが、1970年には53.5%となり、1980年には、上述したように59.7%にまで増加している。なお、この人口集中地区の人口密度の推移に着目すれば、1960年には10,563人/km²であったものが、1970年には8,690人/km²、1980年には6,983人/km²となり、次第にその人口密度を下げているものの、依然として高い人口密度であることに変わりはない。

第2に、わが国の全国土面積の約5割を占める「過疎地域」の人口比率は、総人口の僅か6.5%を占めるに過ぎないという事実が指摘される。これもまた具体的なデータによって裏付けると、1992年4月1日現在におけるわが国の過疎地域(その定義は、1990年に制定された「過疎地域活性化特別措置法」により、人口減少率、高齢者人口の割合、若年者人口の割合、および財政力指数に関する要件に該当する地域となっている。)の面積は180,133.08km²で、その対全国土面積比率は47.7%となっている。また、1990年の国調人口により、当該過疎地域内の人口を求めると8,079,081人で、この人口は、全国人口の6.5%となっている。

以上のことから、わが国の国土空間構造が、大きく歪んでいる事実が明らかとなる。それでは、なにゆえに、ただでさえ狭いわが国の国土が、このように歪(いびつ)な形で利用されているのであろうか。

「東京への一極集中」が進んだ結果として、「国土の均衡ある発展」が唱えられ、大都市よりもむしろ地方部の振興こそ、その「均衡」に適合するものと考えておられるようであるが、本当にそれが正しいことなのであろうか。この点について、少なくとも理論的に考えれば、「均衡」概念と「最適」概念との混乱が生じているように思われる。

そこで、この「均衡」概念についてさらに立ち入って考えてみると、水が高い所から低い所へ流れるように、人や物の移動についても、何らかの経済原則に基づいて、地方部から東京への継続した流れとして現実に顕在化しているとみるべきではないだろうか。換言すれば、地方部と比べて東京の方により大きな魅力があるからこそ、地方部から東京への人の移住が行われているのであって、そのような経済現象は、まさに均衡化への過程として理解されねばならない。したがって、「東京への一極集中」こそ「国土の均衡ある発展」への一過程に過ぎないと主張したら、どのように思われるのであろうか。そのようなことはない、地方部に各種の公共事業関連の予算を重点的に傾斜配分し、地方部の経済的な底上げを図るべきだ、また、そのようにして、地方部への分散化を図るべきだ、と主張されるかもしれない。しかし、そのような主張は、地方部の人々が抱えている「願望」(wishful thinking)としては理解できるが、厳しい現状をみる限り、それを実現するための方途や具体的な手段が、必ずしも明確に打ち出されているわけではな

い。地方部での魅力を付与するための地域振興計画といえば、その中味の大半は、交通基盤の整備となっているが、皮肉にもこのような交通基盤を整備すればするほど、（一時的で短期的な現象であるかもしれないが）逆により集積の高い大都市への一極集中に拍車がかかるような状況となっているのである。このような混乱が生じるのは、「均衡」概念と「最適」概念との明確な峻別が行われていないことから起こるわけであるが、意外と身近な所に大きな問題があるのだということを正しく理解して欲しい。

V 四国を対象とする地域研究の視点

地域研究を行う者にとって、四国地域は、最も魅力的な所であり、また、格好の研究素材や今後の極めて有効な情報を提供してくれる所でもある。その理由を私なりに整理して述べると、つぎの3点に要約される。

まず、第1の理由は、短期集中型の交通基盤整備がなされているということである。このような所は、全国のなかでも四国しか見当たらない。これは、四国の周囲が海で囲まれていたという地理的ないし地勢的な影響を強く受けて、交通基盤の整備が、少なくともこれまでは非常に遅れていたということでもあるが、近年、本州四国連絡橋の整備をはじめ、四国島内における高速道路網の整備等も急ピッチで進められている。これに伴い、四国の地理的条件の変化と住民意識の変化などが次第に顕在化しており、格好の研究素材となっている。

第2の理由は、その過程で、交通基盤整備の有効範囲と限界が、次第に明らかになりつつあるということである。四国の地域経済が、必ずしも十分に活況を呈し得ないのは、四国島内における交通基盤の整備が非常に遅れているからだ、とよく指摘されてきた。ところが、昨今、本州四国連絡橋の整備をはじめ、四国島内の空港や高速道路が次第に整備されつつあるにも拘らず、四国の地域経済が必ずしも十分にその力を発揮し得ていないのは、一体どこにその原因があると考えべきなのであろうか。この点については、地域振興のあり方と交通基盤整備との関係を可能な限り計量的に分析し、有意な診断と処方箋の導出に努める必要があるものと思われる。

第3の理由は、四国の地域を対象とする当該地域の振興策や活性化の方途が、強く求められているということである。この点については、なにゆえに、最近とくに、地域の振興や活性化が求められるようになったのか、また、少なくともこれまでどのような調査研究がなされているのか等についての、フォローアップが必要である。その際、とくに多様な「地域概念の検証」と、計量可能な「具体的な方途の探求」（この点の詳細については、第6の参考資料を参照されたい。）に努めることが望まれる。

VI 四国の指標

それでは、この四国がどのような地域であるのかを代表的な数字によって理解するために、四国の指標として《5：4：3》という比率を紹介することにしよう。

まず、5というのは、四国の「面積」の対全国比である。すなわち、四国の面積は18.8千km²で、全国土面積の377.6千km²に対するその割合が概ね5%という意味である。いま、その絶対値に着目すれば、東北地方の岩手県（15.3千km²）や福島県（13.8千km²）の面積よりも少し大きい程度で、その経年的な変化は、もとより殆ど認められない。

つぎに、4というのは、四国の「人口」の対全国比であるが、この比率は、近年の四国の人口の相対的な伸び悩みを反映して、次第に低下する傾向にある。すなわち、平成2年10月1日現在の四国の人口は420万人で、全国の総人口の12,361万人に対するその割合は、約3.4%にまで低下している。ちなみに、四国

の総面積の44.6%を占める兵庫県の同時点の人口は541万人で、その人口比率は、四国の1.29倍となっており、また、四国の総面積の僅か12.8%を占めるに過ぎない神奈川県のは798万人で、その人口比率は、四国の1.90倍となっている。したがって、四国の人口は、絶対的にも相対的に少ないということが明らかとなるが、それでも、昭和30年代の前半には、四国の人口の対全国比率が4%強を占めていた。また、厚生省の人口問題研究所による人口の将来予測によれば、四国の人口は、平成17（2005）年に430万人でピークとなり、その後、絶対減に転じはじめ、平成37（2025）年には397万人になるものと推計されている。

最後に、3というのは、四国の「経済」の対全国比であるが、この比率も、近年の四国4県の総生産の相対的な伸び悩みを反映して、次第に低下する傾向にある。すなわち、平成5年度の四国4県の県内総生産は13兆円で、全国の総生産の492兆円に対するその割合は、約2.7%にまで低下している。ちなみに、昭和50（1975）年度における四国の経済の対全国比率は3%強を占めていたが、その後、常に低落傾向に転じ、例えば、昭和58（1983）年度における四国の経済の対全国比率は2.8%となり、平成5（1993）年度のそれは、上述したように2.7%にまで落ち込んでいる。

以上のことから明らかなように、四国の指標の経年的な変化に着目すれば、変らないのは「面積」比率の5%だけで、「人口」の比率は4%から限りなく3%に近づき、また、「経済」の比率も3%から限りなく2%に近づいているということができる。このような傾向を端的に捉えるために、「1%ギャップ」という言葉を用いることがある。また、この言葉には、二つの意味が付与されている。その一つは、四国の「人口」の対全国比率が4%であるのに、「経済」のそれは4%ではなくて、3%であることから、そこに1%の乖離があるということである。換言すれば、この事実、四国の労働生産性が、全国平均と比べて低いということを表している。他の一つは、その1%の乖離が、経年的に縮小化する傾向にあれば良いのであるが、四国の「人口」の比率と「経済」のそれとが同時並行して低落傾向にあり、全国平均との乖離をさらに大きくしているということである。まさに、「四国よ、何処へ行き給うや？」と自問したくなる心境に陥る。

それでは、四国の将来がとても暗いのかと問われると、少なくとも私は、必ずしもそのようには思っていない。例えば、わが国の経済のこれまでの推移に着目して欲しい。全世界のGDPに占めるわが国「経済」のシェアは、現在、14%強となっているが、これは、昭和30年代の後半から始まった高度経済成長の成果によるものと考えられる。事実、昭和30年代の前半でのわが国のGDPの全世界に占める割合は、3%を切っていた。ところが、資源の乏しいわが国の経済にあっては、設備投資による工業化への取り組みを徹底的に行い、カー、クーラー、カラーテレビに代表される耐久消費財等の生産に励み、その製品をわが国の国内市場はもとより、外国の市場へも積極的に輸出した。まさに「開放経済政策」を徹底して押し進めてきたわけである。その間、世界に占めるわが国土の「面積」比率は、もとより、不変のままであった。このような傾向は、四国の「経済」の対全国比率が経年的に低下している傾向と比べて、際立ったコントラストを示している。そこで、少なくともこの事実から、「人口」や「経済」の相対的比率は、われわれの営為や努力によって向上させることができることを端的に示しているといえるわけである。

VII 四国内4県の開発計画

四国地域の行政区分は、大きく4つの県から構成されており、しかも、それぞれの県が、その多様性を反映して、それぞれ独自の総合開発計画を策定しており、その実施に取り組んでいる。参考までに、その具体的内容を紹介すると、つぎのようになっている。

まず、徳島県では、『徳島県総合計画2001』を、1991年3月に策定しており、その基本目標は、「健康県徳島の創生」を目指すものとなっている。つぎに、香川県では、『香川県21世紀長期構想』を、1990年5月に策定しており、その基本目標は、「田園都市香川の形成」となっている。さらに、愛媛県では、『愛媛県長期計画』を、1988年3月に策定しており、その基本目標は、「潤いと活力のある愛媛づくり」となっている。そして、高知県では、『新高知県総合開発計画』を、1993年12月に策定しており、その基本目標は、「21世紀への自立と挑戦」となっている。

このような各県独自の総合開発計画の詳細については、第4の参考資料としてすでに指摘した日本開発銀行高松支店による『四国エコノミー』（平成8年5月）を参照されたい。

VIII 四国全域を対象とする調査研究

このように、四国地域にあっては、各県独自の総合開発計画に加えて、さらに、四国全域を対象とする調査研究や開発計画等も、すでに数多く策定されている。そのなかでも、とくに重要な問題提起や政策提言等がなされたものに限って紹介すると、つぎのとおりである。

まず最初に、経済情報会議による三構想の「提言」（平成4年6月）が指摘される。この提言は、交通基盤整備にのみ力点が置かれがちであったこれまでの振興策とは、その内容が質的に異なり、時代を先取りする新たな産業政策の必要性をも考慮したものである。そして、その骨格を形成する3本の柱として、1）「国際学術研究都市構想」によって示される都市政策をその共通の基盤とし、2）「バイオフィロンティア四国構想」によって例示される四国にあるものを活かす事業の展開と、3）「ヒューマンロボット基地構想」によって例示される四国にないものを補う事業の展開が、それぞれ指摘されている。

このような経済情報会議による三構想の「提言」以降、それまでの基礎的な条件整備のみにとどまらない、個別具体的な活性化戦略が相次いで検討されるようになった。そこで、その主要な流れを辿ることにすると、概ね、つぎのようになっている。

・国土庁の「四国地域活性化ビジョン」（平成4年11月～平成5年3月）

- 1）自然と共生する産業構造の構築
- 2）高齢化社会への創造的対応

・四国通産局「新四国経済社会構想推進フォーラム」（平成5年3月～）

今後の四国の進むべき基本的方向等について具体的な審議・検討等を進めている。

- 1）産業構造：四国地域の産業構造の変化および工場立地の動向等の現状分析
- 2）国際化：国際化について、経済交流を中心とした現状分析
- 3）技術開発：技術開発における研究機関の現状、共同研究の実施状況等の状況分析
- 4）都市開発：交通インフラ、産業支援機能、生活環境機能、文化・アメニティ機能についての現状分析
- 5）情報化：情報・通信インフラ、情報サービス産業の集積等の分析

・四国地域活性化基本構想（平成5年9月）

（構想の目標）

『ヒューマン・フロンティア四国の創造』

（構想の基本方向）

- 1) 研究開発機能の充実強化
- 2) 先端技術産業の振興
- 3) 田園健康都市空間の形成
- 4) 交流と連携の促進

・四国経済連合会の「四国地域活性化ビジョン」（平成5年12月）

（四国活性化の基本的視点）

- 1) 時代の流れを展望し未来を先取りする視点
- 2) 交通インフラの整備による域内外への面的な広がり
- 3) 自地域完結型から相互依存型への意識改革の視点
- 4) 量的成長と質的充実を充実を両立させる視点

（四国活性化の基本的方向）

- 1) 技術・情報・人間の融合をテーマにした産業地域の形成
- 2) 世界に開かれた四国づくり
- 3) 豊かさと活力を実感できる都市と生活・文化の創造
- 4) 社会資本整備による域内外の交流と連携の促進

・国土庁地方振興局の「四国地方開発レポート」（平成6年3月）

（基本的な課題）

- 1) 四国地方における産業シーズの育て方
- 2) 四国地方における都市の連携について
- 3) 四国地方における過疎地域の活力維持について
- 4) 四国地方における交通インフラの整備について
- 5) 四国地方と関西圏、中国圏、九州圏との連携について

IX 統合化の動きと分散化の動き

つぎに、四国の全域を対象とする地域開発の動向に着目すれば、少なくとも過去4回の全国総合開発計画の狭間で、大きく揺れ動いてきたという経緯が指摘される。その経緯を端的に示せば、統合化の動きと分散化の動きという互いに相反する二つの流れとして捉えられる。

わが国の高速交通体系の整備は、広域的な地域の結節と一体化を促す方向で、着実に進められてきた。そして、このような高速交通ネットワークの整備に連動するように、全総とこれにつぐ新全総では、階層的な都市システムを構築し、国土の統合及び一体化を目指そうとするものであった。その結果、わが国の地域構造は、東京を頂点とする階層的な都市システムに各地域が組み込まれていくように形成されてきた。

ところが、とくに三全総以降になると、地方における高速交通ネットワークの整備が強く意識されるようになった。その結果として、これまでの東京を中心とする強固な階層的都市システムから、地方の経済圏の自立的な発展を促すことが、強く要請されることになった。換言すれば、それまでの求心的かつ統合的な地域構造から、遠心的かつ分散的な地域構造への修正という転換が認められることになったわけである。例えば、四全総では、交通体系の整備に関して、「国土の主軸は形成されつつあるが、地方圏の発展を促進するためには、未だ完成していない地方主要都市を連絡する全国的なネットワークを早期に完成さ

せる必要がある」という基本認識に立って、全国の主要都市間での日帰り可能な全国一日交通圏の形成を進めることが求められた。また、インターブロック交流圏も、「圏域間交流の新たな展開を適切に誘導するため、既存ブロックを超えた各種の交流を促し、地域の活性化をもたらす広域的な交流圏」として理解され、このような圏域形成の萌芽がみられる地域として、青函地域と並んで、西瀬戸地域が例示されたわけである。

したがって、必ずしも地域間相互の関係が現実存在することを前提として地域間が結合するのではなくて、本州四国連絡橋のように、交流の可能性をもたらすような地域間の接点における交通体系の変革を契機として、その形成が構想されるようになってきたのである。

X 新たな交流と連携の動き

とりわけ、中四国地方に着目すれば、現在、近く策定される全国総合開発計画等の動きと並行して、新たな交流と連携の促進に向けて、数多くの調査や活動等の動きが指摘される。そこで、その主たる調査事例と連携活動等を紹介すると、概ね、つぎのようになっている。（ただし、以下の事項は、地域交流センターの調べによっている。）

《地域連携に関する既存調査の概要》

- ・「地域連携システム構想の策定に関する調査」
（事業主体：国土庁計画・調整局、内容：資料調査や市町村アンケート調査等を通じて、産業、観光、文化、情報、福祉等10の分野における交流と連携の可能性を検討している。）
- ・「地域連携軸事例調査（松江・米子ー岡山ー高松ー高知）」
（事業主体：国土庁計画・調整局、高知県、中四国横断地域連携軸構想推進連絡会議、内容：「3つの海域を活かした地域連携」を主たるテーマとし、シンポジウム等を通じて、グリーン・マリニズム、港湾等拠点施設を活かした連携、研究交流、情報収集・提供システムの各分野の交流と連携の方策を検討している。）
- ・「西日本中央連携軸構想調査」
（事業主体：中四国横断地域連携軸構想推進連絡会議、内容：圏域内の交通、通信体系や国際交流、生活、産業、研究機関等の整備充実を図り、中四国の一体化と広域交流圏の形成を提案している。）
- ・「地域連携軸交流推進調査」
（事業主体：建設省四国地方建設局、内容：生涯学習を通じた地域連携方策の検討とその一部を実施している。）

《既存の交流と連携活動の概要》

- ・「西日本中央連携軸構想の推進と次全総に向けての働き掛け」
（事業主体：西日本中央連携軸推進協議会ー鳥取・島根・岡山・香川・高知の各県ー、内容：「西日本中央連携軸構想調査」のなかで指摘されている7つの戦略プロジェクトを推進している。）
- ・「本四架橋時代における交流と連携による地域づくりの検討」
（事業主体：四国経済連合会等、内容：まちづくり実践者によるシンポジウム、地域芸能紹介、道の駅での地域特産品販売会、交流バスの運行等を実施している。）

- ・「民間サイドからの地域連携軸構想の検討や提案」
(事業主体：経済同友会、内容：経済同友会の合同懇談会における「地域連携軸」の推進に向けた意見交換を実施している。)
(事業主体：商工会議所、内容：各県の商工会議所連合会会頭による交流懇談会の実施や、下部組織として共通委員会を発足させ、観光や産業面の連携方策について検討している。)
- ・「民間サイドからの地域連携軸構想の早期実現や新たなビジネスチャンスの発掘」
(事業主体：高知商工会議所青年部、内容：「地域連携軸経済交流シンポジウム」の実施、共同宣言の採択等を実施している。)
- ・「企業有志による社会公益活動としての地域連携促進や新たなビジネスチャンスの発掘」
(事業主体：東中国四国交流連携倶楽部、内容：本、CATV、食文化、観光等の共同研究会や、5県連携ブックフェアとCATV局による番組交換によって交流実験を実施している。)
- ・「観光客の相互誘致」
(事業主体：米子市、高知市、内容：観光キャラバン隊の相互訪問)
- ・「観光や物産情報の広域化」
(事業主体：米子市観光キャンペーン実行委員会、内容：米子市環境キャンペーンにおける「地域連携軸コーナー」の設置を行っている。)
- ・「観光情報の広域化による観光客の誘致、特産品の販路拡大」
(事業主体：鳥取県、内容：各県のFM局と連携した観光情報の提供や、高知市内の小売店で鳥取県の物産と観光展を開催している。)
- ・「情報交換の促進、交流・連携に向けた機運の醸成」
(事業主体：山陰中央新報、新日本海新聞、山陽新聞、四国新聞、高知新聞、内容：10市長による懇談会の企画実施と紙面の共同制作による広報を行っている。)
- ・「物流共同化による組合員へのサービス強化」
(事業主体：鳥取、岡山、香川、徳島、愛媛、高知の各県生協、内容：生活関連商品の共同購入事業を計画している。)

このような新たな交流と連携の動きが、なにゆえに、この中四国地方に顕在化してきたのか、また、その時代的背景や理論的な解明については、本講座の最後に、改めて行うことにしたい。

《参考文献》

1. 国土審議会計画部会『21世紀の国土のグランドデザインー新しい全国総合開発計画の基本的考え方ー』，平成7年12月。
2. 国土庁計画・調整局総合交通課『平成7年度 新たな国土の軸のあり方を考える調査ー報告書ー』，平成8年3月。
3. 国土庁地方振興局『四国地方開発ミニレポート』，平成8年3月。
4. 日本開発銀行高松支店『四国エコノミー』，平成8年5月。
5. 山田浩之・西村周三・綿貫伸一郎・田淵隆俊編著『都市と土地の経済学』，日本評論社，平成7年2月。
6. 井原健雄著『地域の経済分析』，中央経済社，平成8年2月。

7. 井原健雄編著『瀬戸大橋と地域経済－21世紀への架け橋の軌跡と課題－』，勁草書房，平成8年9月。

第 2 部

四国の地域経済の特性

見 立 宏

- I 構造変革期にある日本経済
- II 四国経済の概要
- III 設備投資動向から見た四国経済の動向

日本経済は今、大変動期にある。今日はその話から始め、四国経済の現状分析へと話を進めたい。

I 構造変革期にある日本経済

「実質国内総生産の動向」（資料 1）をご覧ください。我が国経済は緩やかに回復しつつある。

88年以降のバブル時代には、日本経済は6%前後の高い伸びを記録し、過剰投資がなされ、地価の急上昇と共に、日本のコスト競争力が一気に失われた。加えて、アメリカ円高誘導政策も加わり国際競争力も、一部の加工組立産業を除き失われてしまい、製造業の空洞化と、輸入の急増が起こった。資料の横線のついた棒グラフのところが輸入で、94年度後半からG N Pの最大のマイナス要因となっている。このトレンドは一時的なものではなく、構造的なものであるとの認識が必要である。

93年以降の日本経済は、バブル崩壊と共に急激に落ち込んだ民間設備投資を、公共投資等の公的需要を増やすことで補い、かろうじてマイナス転落を回避した。95年後半から民間設備投資、民間消費が共に回復を始め、国内総生産はプラスに転じた。しかし、先述の輸入の拡大が景気の足を引っ張り、日本経済の回復は緩やかなものにとどまっている。

「製造業の海外設備投資比率の推移」（資料 2）を見ると、資本金10億円以上の大企業全体で、国内投資に対する海外投資の割合は30%、海外投資を実施する企業だけで見ると、43%に達し、年を追って増加傾向にある。

次に、「製造業の海外設備投資」（資料 3）を見ると、これは海外設備投資動向を業種毎に表にしたものであるが、製造業においては、一般機械より右側の加工組立型産業のウェイトが高くなっている。投資先としては、アメリカにおいて半導体関連の大型投資が行われ、また、アジア地域では、繊維等の素材産業が投資を増やしている。以上のように、日本は国際的な分業体制の構築、それに対応する歴史的な産業構造の転換期を迎えている。

最近の製造業の積極的な海外展開を見るとその第一の原因は、「コストの逆転」である。日本のコストは90年頃から急激に上昇したが、これは日本人の所得の上昇と共にプラザ合意後の円高の進行が大きく影響している。このコスト高は日本の産業構造や貿易構造そして経済成長に重大な影響を与えている。製造業の一部で、海外生産の進展が加速、日本企業がグローバルな事業展開の中に活路を見出さざるを得ないようになると共に、日本国内の産業構造、貿易構造に大きな影響をもたらしつつある。

このコスト高は労働コストだけでなく、土地価格や建築コスト等、あらゆる分野に及んでいる。土地は

その最たるもので、欧米諸国に比して日本の土地単価は10～20倍。東アジアの100倍にもあたる。建築単価も非常に割高である。その結果日本国内の収益率と海外投資の収益率を比較すると、海外のほう圧倒的に高くなり、アジアを中心とした地域への投資増加をもたらしている。

日本はこれまでフルセット型産業構造を構築してきたが、製造業のアジアへのシフトを背景に、アジア諸国との新しい分業体制が構築されつつある。

電気機械の分野はもちろんのこと、自動車産業においても同様である。例えば、トヨタ自動車の今年度の投資は国内を1とすれば、海外は2となっており、グローバルプランによって海外での生産計画が急速に増加しつつある。

以上のような動きの影響も種々現れてきている。例えば、戦後日本経済を支えてきた系列システム等はその影響を受け崩壊しつつある。中小企業の皆さんにとっては非常に厳しい状況であるが、その中で日本の製造業は答えを見出さなければならない。海外に展開を求めた企業は、ここ数年の間に苦境を脱し、利益を出せるような体質に変わりつつある。このような企業は大企業と比較しても技術力で遜色の無い会社が多いが、未だに対応策を見出せなくて苦しんでいる中小企業も多く、中には存続さえ危うくなっているところもある。

今年の景気回復はこのような構造転換の中で進んでおり、経営の比較的良好な企業に比して、苦しいところも多く、回復感がなかなか湧いてこない。これが今回の景気回復過程の特色である。系列等が崩壊しつつある今、自立の道しかない。その為に新しい事業を起こすことも必要である。

一橋大学の伊丹先生が、日経新聞の「やさしい経済学」欄に「ドイツの不運、日本の幸運」と題するペーパーを書いているが、それによると日本とドイツの状況を比較すると日本のほうがまだ恵まれているとのことである。

ドイツの不運の一番目は、今後成長の望めないヨーロッパのど真ん中に位置していること、二番目は東ドイツとの統合という大変なコストを払わなければならないこと、三番目は東にロシア、南にバルカンが陸続きにあり、それらの国に何かが起こると大量の難民が押し寄せるという状況である。これに比べて日本は、現在地球上で最も発展している東アジアの一角に位置しており、統合問題等もなく、複雑な問題を抱えている大陸とは水を隔てている。その恵まれた状況を活かして、東アジアとの分業体制を確立すれば、今後の日本の成長の礎になると考えられる。

では、日本は具体的に何を分業体制の中で分担すればいいのか、それについて伊丹先生は、「最終製品は東アジアが造る。例えば、最終組立は、人件費の安い東アジアが担当し、日本はその最終製品を造るプロセスで最も大切な付加価値の高い、例えば、高機能の材料、部品、産業機械、環境産業機器等の分野つまり支援型の産業に特化していくのではないか。アジアのサポーティング・インダストリーに特化できれば、その分業体制の下に、日本国内の製造業は決して空洞化しない。」と述べている。

東アジアとの分業体制の確立は今後選択の余地の無い事柄だと考えられる。

Ⅱ 四国経済の概要

お手元の「四国エコノミー」（資料省略）を使って、「四国経済の概要」について説明をする。

香川大学の井原先生の著作「瀬戸大橋と地域経済」に、「二つの地域が交通網によって結ばれると経済規模の大きな地域に有利に働き、その地域に経済活動の集積がもたらされる」と記されている。いわゆるストロー現象であるが、大きな経済圏の方は集積の経済性を高めることで地域経済の有利性を更に強める。言い換えると、高速交通ネットワークが整備され、それぞれの経済圏が繋がれても、相互に共存をもたら

す保証はなく、逆に経済圏の弱い地域は大きな所に飲み込まれる可能性が高い。

都市の魅力はその規模に比例すると言われている。四国については高速道路の整備が遅れており、各県がそれぞれ個別に経済圏を構成し、それぞれの県が大阪や東京との関係を築いてきた。本州四国連絡橋が3つできるのも、まさにそのような状況を背景にしている。現状のまま推移すると、それぞれの橋の完成後に、徳島～大阪、松山～広島、香川～岡山という形で対岸の経済圏と個々の付き合いがさらに深まり、相手は大きな経済圏ゆえ、四国はバラバラに解体され、飲み込まれてしまう危険性は非常に高い。井原先生も「四国は一つ」を実現していかなければ、四国経済は解体・吸収されてしまうと懸念している。

四国の人口移動は、大阪、兵庫への転出が目立つ。経済圏が近畿圏に近いことからだが、九州では福岡県が転出先の第一位になっており、島の中での移動が多い。ところが、四国の場合は大阪への移動が多い県は徳島・高知で、香川は愛媛への移動が、愛媛は香川への移動が最も多くなっている。四国の場合は人口移動の中心となる中核が島内になく、各県が個々に活動していることがうかがえる。

四国経済はよく5・4・3経済と言われてきた。これは面積が全国の5%、人口が4%、県内総生産が3%ということであったが、面積は変わらないものの、人口は3.4%と3%へ、県内総生産も2.6%と2%へ徐々に近づいてきている。今や5・3・2経済になりつつある。20年前の75年度の県内総生産の全国シェアは3.2%であったから、この20年間に2割程ポイントを落としたことになる。一人当たりの県民所得は247万円で、全国平均と比較すると82%の水準である。20年前は88%だったので、残念ながら6ポイント格差が拡大したことになる。

農業の総生産は全国を100%とすると5.3%の高いウェイトを占めているが、工業のシェアは2.6%と非常に低いシェアである。また、機械産業の工業出荷額に占める割合は26%と北海道に次ぐ低さであり、全国平均の43%と比べてウェイトが非常に低い。

県民経済生産の動向。75年から80年にかけて、全国が10.3%の伸びを示しているのに比して、四国は9.4%。他の地域は全地域10%を越えている。80年以降、若干格差は縮んできてはいるものの、ほぼ同様の傾向である。四国の場合、75～90年あたりまでの成長が、全国、或いは他の地域と比較して少し低い。この時代は電気機械や輸送機械等の加工組立産業が急速に進展した時代であるが、四国には自動車工業が存在せず、また電気機械も最終工程が無いことがこのように数字に出ている。

89～91年あたりの差は、全国的にはバブルの発生があったが、四国の場合はそれがあまり無く、良い意味で小さな成長で済んだ結果である。それが91～92年あたりの数字に逆に現れており、全国的には苦しんでいるのに四国は良い数字を示している。四国には不良債権で苦しんでいる金融機関や建設業、不動産業が少ないことは幸いである。

産業別の就業人口とその構成比について見ると、90年の四国の第一次産業の比率は東北に次いで13%という高い割合である。全国平均が7%であるから約2倍近い割合となっている。一方、第一次産業の県内総生産の産業別構成比は、4%にとどまっている。13%もの人が働きながら、全体の4%しか生産できていないという非効率な生産体系となっている。生産性の高い産業へのシフトが進んでいない産業構造こそ、所得格差が縮まらない最大の原因である。

年齢別人口構成比については、四国の第一次産業の65歳以上の割合は48%で、その高齢者が第一次産業を支えている。後継者不足で高齢化が進んだ結果、耕作放棄地が増加しつつある中山間地域の問題がこの数字に象徴されている。なお、四国の65歳以上の高齢化比率は80年12.1%、90年15.8%と急速に高くなってきている。全国と比べると10年ほどペースが速い。

次は工業について。四国の93年度の工業出荷額は約8兆円で、全国に対する割合は約2.6%。80年度の

構成比は2.9%であったので、80年代以降徐々にシェアを低下させている。

出荷額の構成比は、四国全体を100とすると愛媛43、香川31、徳島18、高知8であり、だいたい愛媛4、香川3、徳島2、高知1の割合となっている。出荷額は、70年を基準として100とすると、約4.5倍に増加している。同じ期間に東北は6.6倍、九州は5.5倍であり、四国が見劣りすることは否めない。この原因としては、機械工業の構成比が全国を大きく下回ることがあげられる。

では、四国はどの産業のウェイトが高いのか。食品は17%で全国平均を大きく上回り、紙・木材も16%と全国の3倍近い構成比になっている。四国の工業は概して地場資源や伝統的な技術を活かした素材産業や生活関連製品の比重が大きい。

次に工業立地の動向。95年の四国内の新規工場立地は僅か64件にとどまった。これはバブル絶頂の90年度214件に比較すると約3割の水準である。この件数は第一次オイルショック後の75年の41件、第二次オイルショック後の77年の58件に次ぐ3番目に低い水準である。最近の工場立地の特色は、域外企業の四国への立地件数が減少していることがあげられる。企業がコストの低い海外に工場を建設する傾向を強めていることが最大の原因であろう。

商業は、四国の94年の卸売販売額は9兆円で全国シェアが1.8%、小売販売額は4兆5千億円で同じく3.2%。卸売は小売ほど発達していない。卸売の会社数は全国の3.4%、従業者数は2.8%を占めているのにもかかわらず、販売額では1.8%の低いシェアしかないのは、一次卸を近畿圏に依存し、四国には小規模で非効率な二次卸、三次卸しか存在しないためと考えられる。

流通業はまさに戦国時代を迎えつつある。橋が三本になると対岸との競争は免れず、四国内の卸売業が切り捨てられ、今まで以上に近畿圏への卸・物流機能の依存が進んでしまう恐れがある。

逆に、小売業は94年の全国シェアで、商店数4.3%、売場面積4.1%、従業員数3.5%、販売額3.2%と、人口構成比を越えるシェアを確保している。ただ、現在の四国の大型店の面積は計46万㎡程あるが、大店舗法の規制緩和と高速道路の整備を受けて現在計画されている大型店の面積は50万㎡を越える。既存商店街や中小商店に対して大きな影響がある。全国的にも、後継者や駐車場の問題等で廃業に追い込まれるところが数多く発生し、その結果、町の中心部が崩壊するという問題が発生している。四国もけっして例外ではない。

サービス業は、75年を基準にした売上高の推移を見ると、85年以降、急速に増加している。中でも物品賃貸業は21倍になっており、全国平均は11倍で四国は全国の2倍の増加である。しかし、広告業は5倍程度の増加にとどまるなど四国では様々な意味でサポート産業と言われるサービス産業の育成が大きな課題となっている。

物流は、93年度の四国の貨物輸送量で四国外への輸送量は9,800万ト、四国内での輸送量は24,000万ト、合計では約34,000万ト。全国の貨物輸送量の約5%にあたる。四国外との地域別輸送の構成比は近畿が35%、中国地方が23%、九州地方14%。以上の3地域を合計すると7割強になる。四国内の貨物輸送量は県内輸送が95%と、大部分を占めている。4県間の輸送は、93年度では最大の香川～愛媛県間でも全体の2%たらず。地理的には非常に近い所同士であるが、4県間の物の流れが非常に希薄なことが窺える。ただ、統計は94年度までしか出ていないので、高速道路整備等の効果が現れるであろう94年度以降の数字について注目している。

輸送機関別の構成比は四国の場合、自動車76.8%、海運22.9%、鉄道0.3%。全国と比べて、海運のウェイトの高さが目立つ。ただ、本四三橋時代を迎えて高速道路の整備等が進むと、自動車の割合が年々高まってゆくことが考えられる。

四国の物流施設の整備はこれまで大変遅れていたが、最近になって漸く整備が進みつつある。四国4県で最も整備が進んでいるのは香川県で、これは瀬戸大橋の完成を想定し、坂出に大規模な物流拠点の基地が整備されたからで、続いて国分寺でも整備が進んでいる。香川に比較して徳島、愛媛、高知いずれも整備は大変遅れているが、徐々に進みつつある。例えば徳島の場合は徳島卸センター、愛媛はF A Z 周辺、高知はトラック団地等が整備されつつあり、遅ればせながら物流拠点の整備がなされようとしている。

教育機関については、四国には国立大学が8校、私立大学が7校ある。四国は進学率の高い地域であるが、地元への収容率から考えると残念ながら、約半分の55%に留まっている。他地域と比較して最も低く、若い人たちの半分ぐらいは県外に出ていかなければならない。県外に進学した人達の大部分が四国外に就職して戻らないことこそが、四国の人口減少の最大の要因であり、四国の高齢化が全国よりも高い原因でもある。

特に不足が顕著なのが理工系の大学、学部で、理工系を学びたい人たちのほとんどが、四国外に進学せざるをえなくなっている。その結果、地場産業にとって重要な技術開発が困難になっている。各県共通の課題であり、香川では香川大学の工学部の新設が具体化し、高知では高知工科大学が来春、開学予定である。四国の悲願であった地元進学率の増強、特に理工系を中心とした地元就学率の強化が遅れ馳せながら実現に向かいつつある。

次に観光とリゾートであるが、四国の自然環境は非常に恵まれており、各県とも様々な観光振興策を進めている。徳島県の場合は「ヒューマンリゾート、徳島の海と森」をテーマに取り組んでいる。香川県は「瀬戸内サンリゾート構想」を現在進行中。愛媛県は「愛媛瀬戸内リゾート構想」、高知県は「土佐浜街道リゾート構想」を進めている。

四国の観光客は、瀬戸大橋が開通した88年が観光客数のピークで、それ以降減少している。特に県外客は88年が2,800万人を記録し、前年比で4割も増加したが、94年には2,300万人にまで減少し、ほぼ橋の開通前の数字に戻ってしまった。しかし、四国には、四国観光の目玉になりそうなもの、例えばハワイやニュージーランド等と競争出来るような、魅力のあるプロジェクトが見当たらない。

Ⅲ 設備投資動向から見た四国経済の動向

設備投資の展開はこれからの四国の将来を理解する為に特に重要である。設備投資は明日の生産を生み出すもので、その意味からも注目すべきである。

四国の設備投資は、バブルが崩壊した91年度以降、減少につぐ減少で、4年間マイナスを続けた。これは戦後最長の低迷期であった。しかし、94年度を底にして95年度は5年振りに回復、96年度は更に増勢を強めている。

四国地方の民間企業設備投資動向は、95年度は6.8%増と5年ぶりの増加となった。96年度は全体で29%の伸びで、非常に高い数字を示している。96年2月の調査では14.5%の伸び率であったものが、同年8月調査では29%増に上方修正となった。このような大幅な増額修正は景気回復期の一つの特徴である。設備投資を見るかぎり四国の景気は回復している。

業種別には、95年度は製造業はマイナス業種が多く、非製造業主導での5年ぶりの回復であったが、96年度は製造業・非製造業共に伸び率を拡大し、全体では29%という大幅増加になった。特に製造業では電気機械が急上昇し、113.8%増となっている。これは次世代半導体関連投資が大幅に増えているからである。また、電力の設備投資もかなり増加している。具体的には徳島県の橘湾石炭火力発電所の建設本格化による。通信情報への投資も倍増している。携帯電話・PHS等の移動体通信が四国でも急速に普及して

おり、通信のサービスエリアの拡張投資が増加している。四国の設備投資は、電気機械、電力、通信・情報 の 3 業種の牽引で大幅増となっている。

設備投資企業を四国内企業と四国外に本社があり四国に投資を行っている企業、電力の3つに分けて伸び率を見ると、四国内企業は26.5%増、四国外企業は26.6%増、電力36.2%増という状況でいずれも伸びている。

四国内企業の設備投資の推移は、94年度を底に95年度に回復に転じ、96年度は過去最高水準である。四国外企業は、長期低迷し、94年度はピーク時（100）の51の水準まで低下、四国の投資の回復感の遅れの最大の原因であったが、95年度から急速に回復をはじめ、96年度は71の水準まで達している。しかし依然、ピーク時より3割程度低い水準である。電力は非常に大きな伸びを続けている。93年が最も高かったのだが、これは伊方原子力発電所の3号機の建設がピークを迎えた時期である。現在はそのピークを上回る水準である。全体を見ると四国の投資は過去のピークを100にすると102の数字で、過去最高水準ということになる。

県別では、96年度の伸び率は4県ともに2桁の増加である。徳島県の場合は27%増で4年連続2桁の増加となった。その背景には橋湾石炭火力発電所建設と、明石大橋完成を見越して関西に本社のある企業が大阪周辺の工場を徳島県内の工業団地に移転を始めていること、そして、ベンチャー精神の旺盛な土地柄から地場企業が元気だということがあげられる。その三つの要素が絡んで4年連続2桁増の伸びを続けており、このような地域は全国でも徳島県のみである。

香川県は24.7%増で、伸び率を拡大している。愛媛県は長い低迷を続けていたが、漸くそれに終止符を打ち、96年度は36.8%増と、四国最大の伸び率である。その背景には、電気機械、半導体への投資が非常に増加していることがあげられる。高知県は18.5%増で、こちらも製造業、非製造業ともに伸びている。

徳島県は非常に高い伸び率を示し、水準としても過去最高を更新中である。これは関西圏に近い徳島が明石大橋開通を目前にして投資が盛り上がっていることの現われである。橋湾の発電所も280万キロワットの出力規模であるが、4分の3の210万キロワットは主に関西電力に送電予定で、地元四国電力での使用は70万キロワットで4分の1ということである。四国のプロジェクトだが、関西と連携したプロジェクトでもある。

香川、愛媛圏の投資の回復模様は、ほぼ7割程度、高知県は89年度のピークに比較すると8割台の回復である。

全国と比較すると四国は全国を大幅に上回る増加を2年連続続けている。全国は回復業種に広がりが見られるようになってきたものの、鉄鋼や繊維をはじめ減少している業種もあり、四国ほど伸びていない。全国ベースで見ると建設、不動産、サービスは5年程マイナスが続いている。この業種はバブル崩壊の影響を最も受けている業種で、今も調整が続いているためである。

全国と四国を対比すると、四国は全産業で94年度に底を打ち、95年度に回復過程に入り、96年度にはさらに増加し過去最高水準となったが、全国の過去最高は91年度で、過去最高に比較すると96年度は83と、まだ2割程ピークより低い状況である。四国はひと足先に過去最高水準を記録したが、全国はまだ2割程低い状態である。

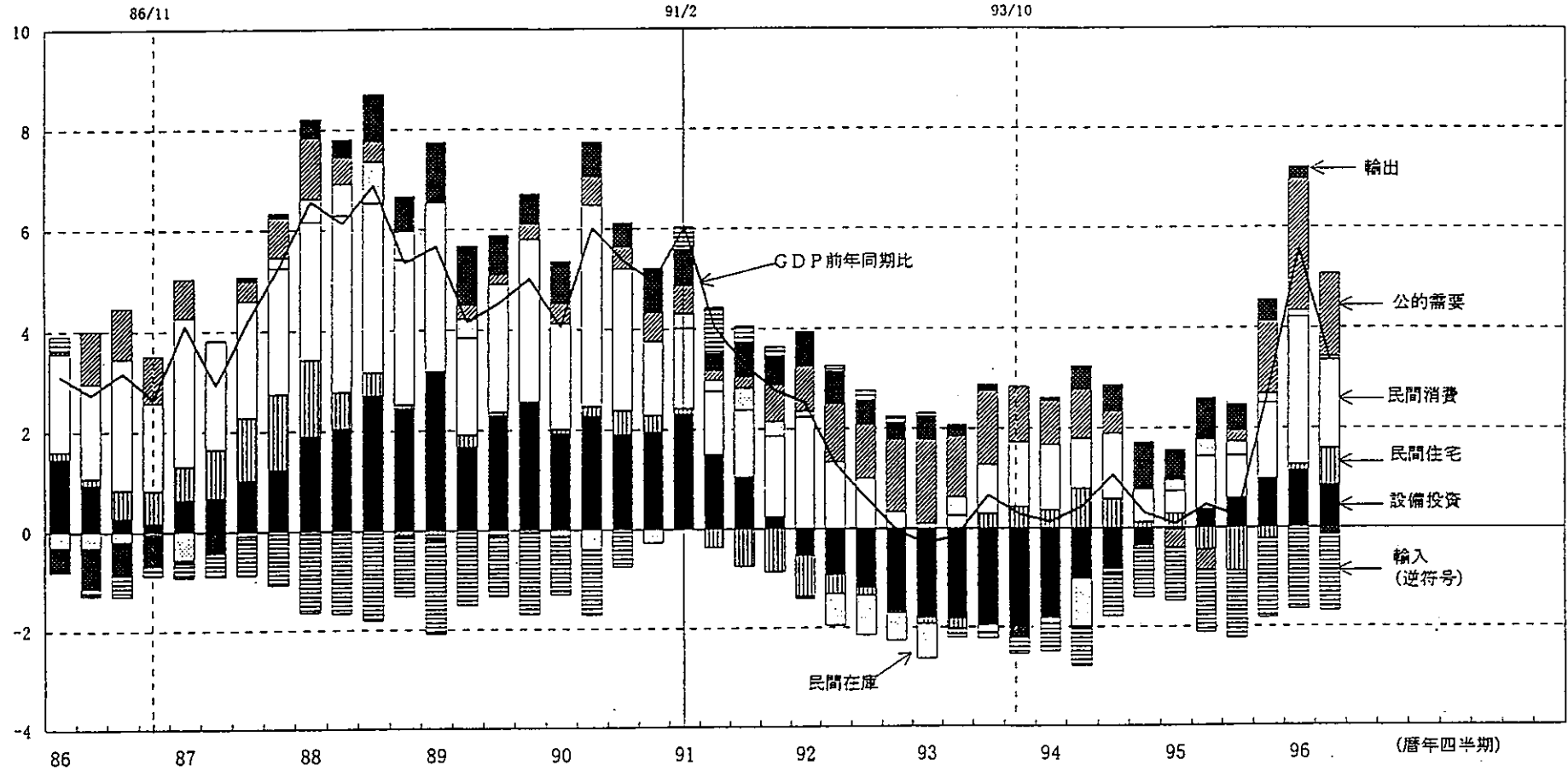
地域別には、96年度は全地方ともプラスであるが、伸び率は様々で四国は全地方の最高の増加率で、次いで東北、中国の13%増で、圧倒的に四国は高い伸び率を示している。また、過去のピークを越えたのは四国だけで、他の地域はまだピークに達していない。特に東海、関東地方は回復が遅れている。東海の回復の鈍さは、自動車が投資を海外に移したことにあり、関東の低迷は不動産、サービス業がバブル崩壊の影響をまともに受けた為で今だに深刻な状況が続いている。

各地域共通の増加業種は、通信情報関係で大幅な伸びを示している。また電気機械も伸びているが、いずれも情報化関連投資として括れるかと思う。今の日本の投資を牽引しているのはこのような情報化関連投資である。情報化社会に突入してまだ間もなく、アメリカに比較すると相当遅れているので、積極的な情報化投資が進められており、それが全国の設備投資を牽引している。四国の場合もやはり情報化関連投資が設備投資のかなりの部分を牽引している。

資料

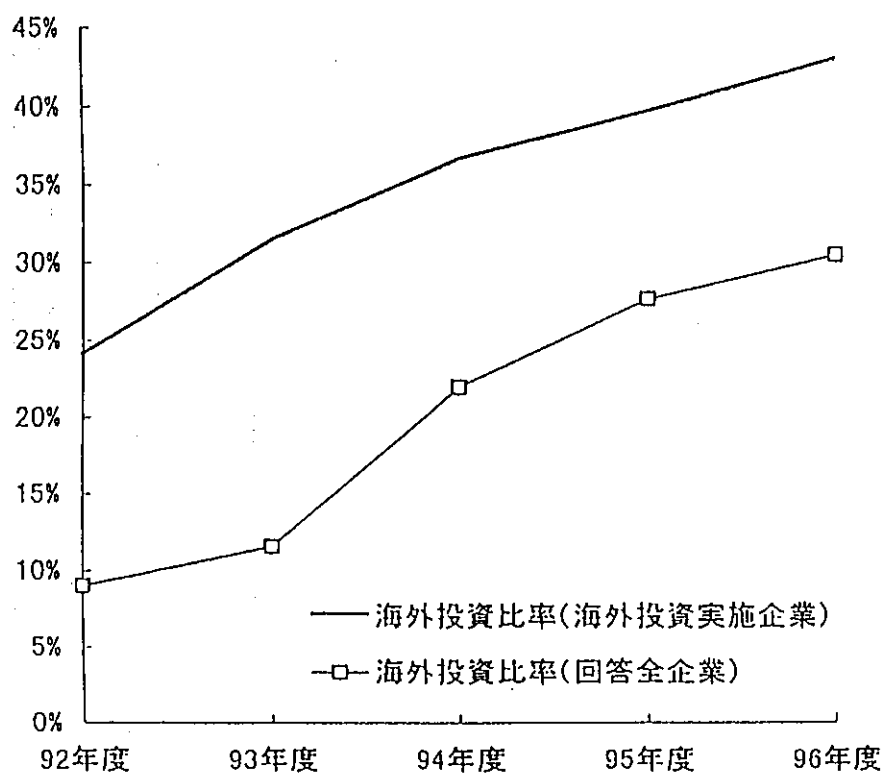
1. 実質国内総生産の動向
(前年同期比、項目別寄与度)

(%)



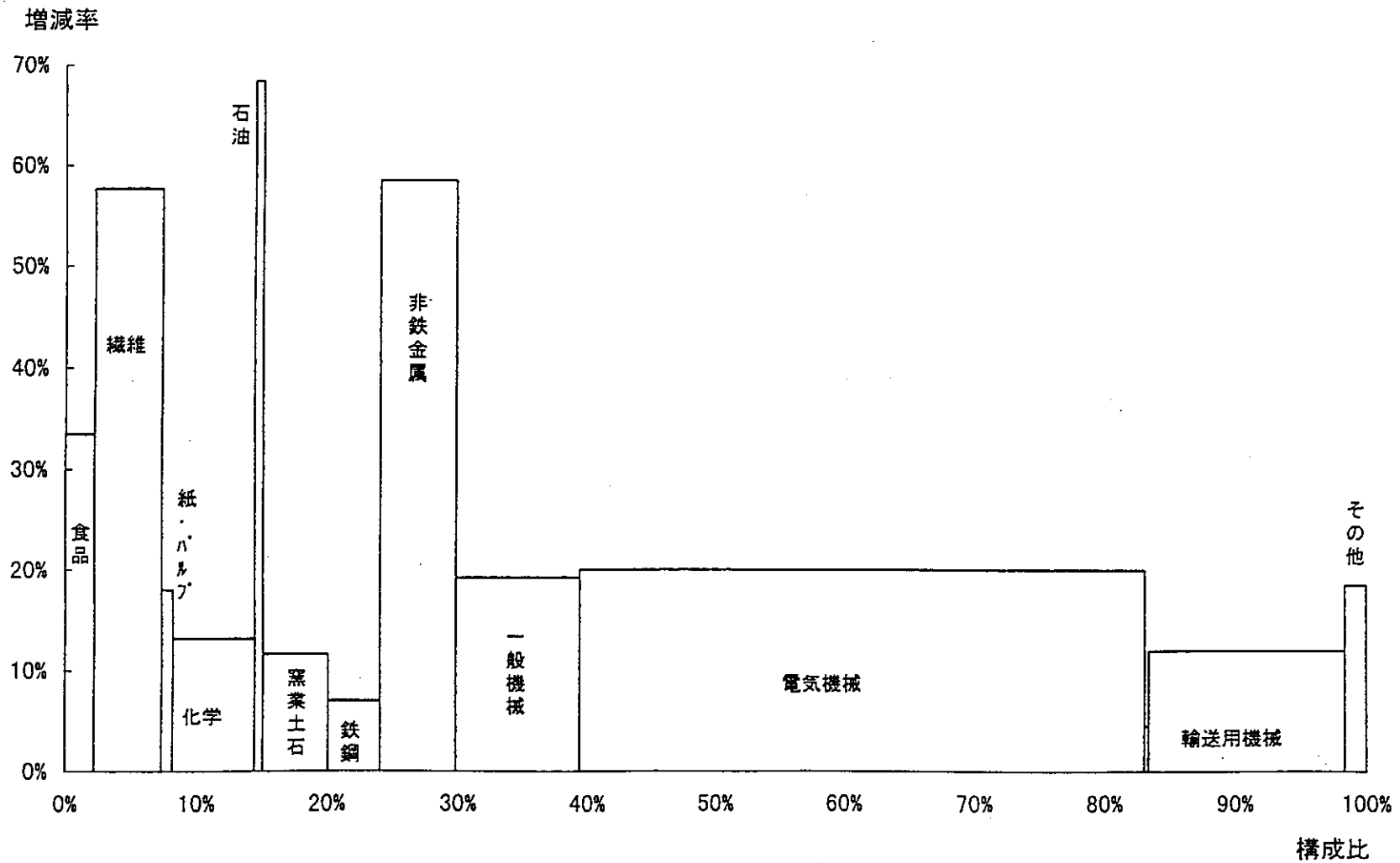
(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」により作成。1990年基準。

2. 製造業の海外設備投資比率の推移



	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度
海外投資比率（海外投資実施企業）	24.1%	31.5%	36.6%	39.7%	43.0%
海外投資比率（回答全企業）	9.0%	11.5%	21.9%	27.6%	30.4%

3. 製造業海外設備投資（96／95：481社 うち有額回答165社）



第 3 部

瀬戸内三橋完成後の四国経済

見 立 宏

- I 環境変化により新局面を迎えつつある四国経済
- II 本四間の交通の変化
- III 四国の活性化の条件—新たな拠点機能の構築—
- IV 総括—四国に求められるアニマル・スピリッツの発揮

I 環境変化により新局面を迎えつつある四国経済

今回は、瀬戸内三橋完成後の四国経済ということで、今後の展望についてお話をさせていただく。

まず、「環境変化により新局面を迎えつつある四国経済」（資料1）をご覧ください。

四国が誕生したのは6千年前である。瀬戸内海も6千年前に誕生した。6千年前はどうなっていたのか。その頃は、地球は氷河期で、四国から瀬戸内海にかけて中国地方と地続きの大きな大平原であり、針葉樹林が生え、その間に川が流れ、ナウマン象や鹿などの大型動物がいた。ところが氷河期が終わり、海・水面が上昇し、瀬戸内海が誕生した。その結果、本州から離れた離島が形成された。

この6千年前の出来事は、四国のその後の6千年を規定したといっても過言ではない。更に、四国には中央に大きな山脈があり、可住面積は非常に小さい。島の中も分断され、島の名前が四国と名付けられた。その間、それぞれの国は相互に交流することなく、独自に経済圏を構成してきた。

それが本州四国連絡橋の完成により、本州からの離島性が解消されつつある。これは長い長い四国の歴史にとっては、極めて画期的な事柄である。たいへんインパクトのあることである。そして、関西あるいは中国経済圏と連結されるようになると、ストロー現象が懸念される状況が出てきた。便利にはなるが、大きい経済圏に引っ張られてしまう、という面が懸念されている。ただ、逆に言えば大きな市場に道筋ができたということで、攻め込んでいくような考え方をすれば、大きな飛躍のチャンスとも言える。

昨日、愛媛県のショッピングセンターの社長と話をした。橋が出来ると、岡山あたりからそういう施設が押し寄せてきて大変なんじゃないか、どうやって守るかということを言っていたが、社長以下みんなが橋が出来ると8カ月前に対岸の鷲羽山に登っていろいろ考え、守るだけでなく攻める、という考え方もあるということに気づき、愛媛だけでなく対岸の岡山、広島、山口、兵庫に店舗を展開してみたら、意外とうまくいき、今や四国で最大のスーパーに成長しているという話を聞いた。

物は考えようで、攻める精神というものを持てば、或いは新しい商圏が誕生するかもしれない。

ただ、これからは中国地方とか関西地方との地域間競争の時代に入るわけで、よほど覚悟しないと競争に負けてしまうことも考えなければならない。

二番目の点として、高速交通網の急速な整備の結果、四国4県間の時間と距離が急速に短縮されている。昔だと、高松から高知とか松山に行くときは一泊しなければならなかったわけだが、今や日帰りで充分仕事ができる時代になってきている。昔は「四国は一つ一つ」と言われたが、「四国は一つ」という前提で

4県が連携できるような基盤が整いつつある。マーケットとして見た場合も、人口4百万を前提とした域内市場が成立する可能性も出てきた。

この高速道路網の整備は、これから更に拡充される予定となっており、それによりそれぞれの交流が拡大すると、4県間の連携がいろいろな意味で現実性を持つてくると考えられる。

三番目として港湾の整備について。四国のコンテナ航路のうち、一番古いのが、92年6月に開港になった今治と釜山の間のコンテナ航路である。四国のコンテナ航路の開設の歴史は非常に浅い。現在、8つほど航路が出来ているが、そのうち6航路が阪神大震災以降、開設されている。

これは、釜山を利用してみたところ物流コストが大幅に低減したことが最大の原因で、大体3割ぐらい物流コストの低減につながっている。新しい航路が開設された結果、直接海外航路を使った物流も急増している。また、松山港には、今年の2月にアイロットという国際物流ターミナルが開業している。このターミナルは、冷凍冷蔵倉庫棟が満杯で、貨物も順調に増加している。FAZの輸入促進高度化施設、アイテムえひめの賃貸スペースもほぼ100%の入居が決まった。展示場は、オープン後2カ月で15万人もの入場者を集めている。

この松山港の次は、高知新港。これも現在整備中で、ここには高知FAZの建設が予定されている。四国で現在建設中の大型港湾計画の中で高知新港は最大のもので、水深が14メートルあり、5万トン級のコンテナ船が入港できる港である。

高知の沖は急激に深くなっており、何千mという深さのため航路を浚渫せずに利用でき、立地面でも恵まれている。これから瀬戸内海、或いは大阪湾等の港湾機能の一部を、新しい高知新港は代替していけるのではないかと。

ただ四国の港湾は、全国の港湾整備の中では、中核国際港湾としての位置づけではなく、一地方港湾としての整備に留まっている。従って、これからこういう港湾を利用する場合には、いろいろ特色を出していく必要がある。なかでも、24時間営業というのが大事である。日本の港湾は大体8時間営業で、海外の港湾は24時間フル操業である。貨物の輸送は時間が勝負だから、港に着いたらすぐ荷下ろし、荷揚げが出来て、短時間で搬送が完了するという形でない、これからの競争には負ける。

これまで港湾荷役との関係のしがらみで難しかったのだと思うが、海外の港湾と競争し得るような24時間営業は四国の新港湾でこそ、初めて可能なのではないかと。

徳島の小松島港は、もう少し重点的に整備をする必要があろう。現在4万トン級の埠頭が整備されている。大阪湾内には大阪南港とか、神戸のポートアイランド、大黒埠頭、摩耶埠頭など大型コンテナ埠頭が整備されているが、いずれもバックヤード、港背地の手当が困難で、しかも土地代が四国に比較して圧倒的に高い。長期的な計画で整備すれば、徳島の恵まれた立地を生かし、神戸、大阪の代替機能構築も可能。

四国は卸売機能が、非常に立ち遅れていたが、港湾機能、FAZ機能が整備されるに従い、立ち遅れていた部分のキャッチアップが、だんだん可能になる。

四番目は、頭脳立地、理工学部系の新設である。四国においても産業構造の高度化や新規産業の育成が最も重要な課題である。現在香川のインテリジェント・パークや徳島のブレインズパークといったサイエンス・パークが整備されつつあり、研究開発機能の集積が進んでいる。香川大学の工学部、或いは高知工科大学が新設され、香川産業頭脳化センターとか、高知オフィス・アルカディア等の研究開発の拠点と連携を取って、これからは産学連携による技術開発が可能になっていく。その結果、新規産業の育成、或いは産業高度化を支援する体制整備も進みつつある。

以上、環境変化により新しい局面を迎える四国経済、として4つの動きを紹介した。

Ⅱ 本四間の交通の変化

「本州四国間旅客輸送人員の推移」（資料2）をご覧ください。

橋ができるまでは、宇野、高松間のフェリー、J Rの宇高連絡船が四国と本州間の旅客輸送のメイン・ルートだった。その結果、高松が四国の中枢都市に位置づけられて、高松に支店経済が成立した。支店経済ができた背景、或いは中枢都市として高松がこれまで成長してきた背景を二つ上げると、橋が出来るまでは高松は本州と四国を結ぶアクセスの拠点であるということが一つ。二つ目は、高速道路が整備されたのが10年前で、その頃までは高速道路がまだ未整備であり、四国の中の移動には相当な時間を要し、従って本州と四国のアクセスの拠点としての高松が、四国各地へ出発するための拠点としても機能していたということ。四国から本州へ移るにしても本州から四国へ来るにしても、高松へ寄る必要がある。行くにしても帰るにしても、高松に泊しないと行けない、と言うことが支店経済、或いは中枢都市としての機能を支えていた。

ところが、こういった高松の拠点機能は明らかに低下しつつある。

昭和59年から平成6年までの10年間の本州と四国の間の旅客輸送人員の流れを見ると、輸送人員は59年の2千9百万人から、平成6年は4千5百万人と、1千6百万人、55パーセントほど増えている。一方、フェリーや客船などの海上旅客輸送人員は、この10年間で1千2百万人減少している。特に減少が大きいルートが宇野～高松間である。これは、59年に8百万人だったのが、平成6年には2百万人へ6百万人減っている。高松を経由する人が4分の1に減っている。また、60年に完成した大鳴門橋の利用者は6百万人になっている。

この大鳴門橋の先に明石大橋ができるが、明石大橋ができるとこの6百万人が3千万人になると言われている。それから、飛行機の利用が非常に増えている。この10年間で466万から673万人と、2百万人も増え、飛行機を利用する人が急激に増えてきている。

1983年に本四公団が作った「本四架橋自動車通行台数の推移」（資料3）というデータは瀬戸大橋だけではなくて、神戸～鳴門ルート、或いは尾道～今治ルートも含めて、実勢と今後について示したものである。神戸～鳴門ルートについては98年の3月、尾道～今治ルートについては、99年の3月完成の予定である。なお、神戸～鳴門ルートにの実績は、鳴門大橋の分である。三橋完成後の2001年の通行台数の割合を見ると、神戸～鳴門ルートが50パーセント、児島～坂出ルートが35.5パーセント、尾道～今治ルートが14.5パーセントの割合になっている。メインルートは、神戸～鳴門ルートに取って代わられる。

「島内の高速道路整備状況」（資料4）を見ると、島内初の高速道路が出来たのが、今から10年前の85年の3月。伊予三島～土居間の11キロである。その後10年間、高速道路が整備されてきて、現在221.3キロという整備状況になっている。この結果、四国4県の県都間の移動時間が短縮され、行動半径も大きく広がった。橋が3つ出来、高速道路が更に整備されるということを考えると、高松の交通面での四国における拠点性が更に薄まると予想できる。

次に、香川県の観光客数で、高松の、或いは香川の拠点機能の低下を説明する。香川県の観光客数は、橋が完成した昭和63年は4千8百万人であった。これが、平成6年では4割減の3千万人に減少している。観光客激減の原因は、先ほどの要因に加えて更に二つくらいある。

一つは、瀬戸大橋も、テーマ・パークと同じように、一般的には1年や2年くらいはもの珍しさがあるのでたくさん見に来る。ところが、3年ないし4年目になると、新しい工夫、新しいイベントがないと減少してしまう。テーマ・パークと同じような状況が瀬戸大橋にも、いわゆる観光価値として見た場合に当てはまる。

二つ目の理由としては、瀬戸大橋を観光としてではなく、輸送手段として考えた場合、この瀬戸大橋を有効に活用した受け皿としての香川の観光施設整備が十分ではなかったと言える。屋島の上の方にはホテルは8軒あるが、実際開業しているのは3軒である。せっかくあれだけの景観、自然があるのだから、全国から来た場合すごいと思われるように施設を整備しておく必要があったのではないかと。また、屋島ばかり申し上げて恐縮だが、源平合戦場とかたくさん史跡があるはずなのに、尋ねてみたいと思っても整備されていない。地元の方に聞いても、どこに何があるか分からない。せっかくの史跡や美しい自然、素晴らしい景観がありながら、それを住民や観光客に提供出来るような整備が出来ていない、そういうことが、5千万人から3千万人に大きく減ってしまった理由である。

こういった観光客の減少と共に、宿泊客数も減っている。この原因としてはもう一つある。

従来、関西方面から高松或いは愛媛、高知などを回る観光ツアーは、だいたい二泊三日だった。高松で一泊して愛媛で、道後温泉で一泊するという、或いは高松で一泊して高知まで足を伸ばす。こういう二泊三日のコースが普通だった。ところが現在では、鉄道からバスに乗り換える必要もなく、高速道路一本で行程も一泊二日で両方とも見物可能になり、その結果、高松に泊まらず松山とか高知の方に泊まってしまい、高松の宿泊客数が大幅に減少した。これは先ほど屋島のホテルが五軒も閉鎖していることにも象徴されている。これは琴平地区の宿泊施設についても同じ状況で、いろいろ影響が出てきている。

高松の拠点機能低下を示すものとして、設備投資の動向がある。これによると、徳島県が3年連続3割増、4年連続2桁増と、全国で一番高い伸びをしている。これは明石大橋の開通を見越して、大阪に本社がある企業を中心として、大阪周辺にあった工場を徳島に移しているという状況を反映している。

いわゆる業務機能、或いは物流機能についても新しい動きが出ている。物流機能に関しては三橋が完成すると、関西市場、中国市場と一体化するということを踏まえた物流施設の合理化、或いは効率化が進んでいる。更に、島内での物流施設の立地点の見直しが進む。関西や中国へ集約、或いは統合といった動きが出てこよう。

高松市にあった大きな清涼飲料の支店が、先般店を閉めて岡山の方へ移ってしまった。これは業務施設だが、業務機能、或いは物流機能、いずれの面でも、かならずしも高松に拠点を構える必要性が薄れつつあるということの証明であろう。

たいへん厳しいことを申し上げたが、それではジリ貧になっていくかということだが、そうではない。続いて、四国の活性化の条件について話し、そうではないということを示したい。

Ⅲ 四国の活性化の条件—新たな拠点機能の構築—

四国活性化の条件、新たな拠点施設の構築ということで、4点申し上げる。

第1は、交通インフラの整備。第2は研究開発施設の整備で、第3は都市機能の整備、第4は情報インフラの整備である。こういう施設ないし機能の整備が出来ると共に四国、或いは香川、或いは高松の活性化を支えていく新しい芽が出てくる。

1 基盤となる交通インフラの整備—広域連携への必須の条件

交通インフラは、四国4県の広域連携の必要不可欠な条件である。

高速道路については、計画距離が700キロであり、現在、200キロ強が完成している。これは2010年には54パーセントの開通率になる予定で、現在、全国的高速道路開通率は51パーセントであり、平成10年になると現在の全国並の高速道路開通率になる。これまで高速道路の開通に伴い、島内的高速道路の需要が急

増している。これからも整備が推進されると、それに伴い利用台数が増加していく。その影響を、3つほど挙げたい。

一つは、4つの県都間の交流が促進される。これからは四国は一つだということを実感できるような時代が来る。来月5日に、香川県の主催で高知、鳥取、島根までの各県の関係者が集まり西日本連携軸形成会議が開かれる。これはまさに高速道路が完成したから、連携会議を開催できるようになったということである。

二つ目に、高速道路網の整備を背景として、大型商業施設の郊外進出ラッシュが起きている。高速道路により、商圏が急激に拡大している。現在、四国全体で大規模商業施設の売り場面積を合計すると、46万㎡である。これに対して新たに建設計画のある大規模商業施設の売場面積を合計すると、52万㎡となる。現在ある売場面積を上回る建設計画が立てられている。これはまさに、島内の高速道路を中心とした道路網の整備、商圏の拡大ということが背景になってきている。ただ、この結果、いろいろ懸念される事態も出てくる。既成市街地の商店街については、深刻な客離れが生じている。四国の個人の小売商店数はこの10年間で約3割減少するなど、衰退傾向が顕著になっている。こういう既成市街地の商店は、あと10年も生き残れないのではないか、という厳しい見方もある。

三つ目の影響としては、観光面である。観光面については、高速道路の整備により、松山、高知等へのアクセスの改善が図られ、近畿、中国地方から、松山、高知方面の観光客が急増する状況である。これについては、先ほどの小さい商店と同じようにマイナスの影響もあり、この結果、先ほど述べたように琴平とか屋島など、香川や徳島の観光地が通過型になってしまい、こういう既存観光地への客が減少している。例えば、琴平について言うと、昭和63年の520万人から平成6年には300万人と、4割ほど減少している。さらに島内の問題に加えて、海外のリゾート地との競争もあり、古い観光地については、新しい活性化策が模索されている。

この3つの影響については、三橋の完成、或いは高速道路の整備進捗により、更に本格化する。

高速鉄道については、新幹線の話が頭の片隅にあると思うが、四国の新幹線については1973年に大阪から大分への四国新幹線と、岡山から高知までの四国横断新幹線の二つが計画決定したわけだが、それ以降進展していない。新幹線は、四国の利便性の向上には、大変効果的である。あまり遠慮することなく、もっと声を大にして他の地域と同じように頑張っていただきたい。

次に空港。第7次空港整備五カ年計画の全国の空港整備の考え方は、拠点空港整備、地域拠点空港整備、地方空港整備と、大きく分けると3つのランクに分けた整備が進められている。四国の空港はこの3つ目の地方空港としての位置づけになる。この第7次空港整備5カ年計画の中で、高知、徳島は、2001年3月完成を前提として、滑走路の延長計画が立てられている。地方空港のうち、海外航路が一番多いのは名古屋、福岡である。四国の海外便は高松空港、松山空港の二つだけ、しかもそれぞれの空港からソウルへの直行便だけであり、淋しい感じがする。

四国の国際化を進めるために現在ある4つの空港とは別に、四国の真ん中あたりに滑走路が3千メートルくらいあるような大きな空港を整備するという考え方もある。昔、大平総理がそういうことを提案されたそうだが、実現を見ないままになっている。或いは4つの中の一つをいわゆる四国の中枢空港に位置づけて、そこを拠点として国際化を図っていくという考え方もあり得る。或いは、関西国際空港が近いということを利用して、関西国際空港との連携を図りながら四国の国際化を進めるといった考え方もありうる。

いずれにせよ、四国の空港を利用した国際化は始まったばかりで、いろいろな考え方があると思うが、四国の中で充分議論して国際化が実現できるように図っていく必要がある。

2 研究開発機能の整備…香川インテリジェントパーク

四国の活性化の第2番目の条件、研究開発施設の整備。現在香川インテリジェント・パークの整備が急速に進んでいる。こういうサイエンス・パークは、全国的にも新しい地域活性化策として大変注目されている。代表的なケースが、日本では筑波学研都市で、もう一つの代表的なケースは、関西学研都市である。海外でサイエンス・パークを生かした地域活性化の成功例として有名なのが、シリコンバレーであり、ケンブリッジ・サイエンス・パークである。シリコンバレーは、今から50年ぐらい前に、スタンフォード大学の電気工学科のフレデリック・ターマン教授が、その頃はスタンフォード大学というのは、一地方大学に過ぎず、あまり有名ではなかったが、その大学を盛り上げるということで考えついたのが、産学連携によるインダストリアル・パーク作りということだった。同時に、大学院の学生に研究室を安くリースして、そこでいろいろな研究成果を商業化していくことを始め、それがシリコンバレー発展の引き金となった。

イギリスでも1960年代の中頃からケンブリッジ大学でサイエンス・パークを開発したところ、それが起爆剤になり、海外からの進出企業を含めて現在300社以上の企業がケンブリッジ・サイエンス・パークに進出している。そういった内外の例もあり、サイエンス・パークが注目を浴びているわけだが、香川のインテリジェント・パークにも、そういう意味での期待が大きく寄せられている。

具体的に期待されることとして、3つほどある。

一つは、学生が増え、研究員が増え、町が活性化する。インテリジェント・パークの中に、香川大学の工学部が平成10年度に開設される。1学年が4つの学科で240人、4年で約千名で、この中に先生数は含まれていない。四国の場合、島内の進学率は高いのだが、地元収容率が54.6%、半分ぐらいが島外へ出てしまっている。地元で勉強できる機会を作ることによって、これまで優秀な若い人材が外部に流れていたものを、地元で留めて置くことが出来るようになる。

それから、学生が増え、町に華やかさとか賑やかさが出てくることは間違いのない、学生の多い福岡とか金沢などを見ると、活気ある雰囲気がある。そういう町になっていくのではないかと思います。更に、民間の研究所の方もサイエンス・ソフト・パークに約千名いる。最近の新聞によると、これに先生とかいろいろな関係者を含めると、更に千名増え、合計3千名になるという話もある。その効果というのは、いろいろな面で期待できる。

インテリジェント・パークの効果の二つ目は、産学連携が可能になり、その産学連携により、産業の高度化が可能になってくる。

四国では約2兆円の民間設備投資が行われているが、四国の仕事に結びついていない面がある。情報化関係では、光ファイバーを作るメーカーは四国にはない。パソコンにしても同じで、せっかく四国で設備投資が行われているのに、島内に受注がないということが、今一つ活気が乏しい原因である。

現在情報関連投資が非常に増えており、これからも増えていくことを考えると、情報化関連産業の育成をどうやって図っていくかということが、大きな課題だ。そのためには大学の理工系学部の充実強化、そこと連携した産学共同研究、それによる産業構造の高度化といったものが必要になってくる。そういうことができれば、情報関連投資の受注が島外に逃げることなく、設備投資の波及効果が島内にもいろいろ出てくるという、良い循環が期待できるようになる。

3つ目の効果としては、新規事業の創出が期待できるようになる。インテリジェント・パークの中には、香川産業頭脳化センターが、今年の5月に発足した。四国工業技術研究所などの技術開発の成果を新しい事業として起こすということが必要になった段階では、ベンチャー・ビジネスの支援制度が必要となる。

地元地銀などにいろいろな支援制度が出来ていると同時に、全国的な支援組織である新規事業投資株式会社が、百十四銀行など地元金融機関などからご協力をいただき、まもなく発足する予定である。

ベンチャー・ビジネスには4つの段階がある。最初は、事業化段階。次に成長初期段階。成長後期段階。最終段階が株式の公開段階。この4段階に分かれる。最後の公開の段階になると、資金的には、資金に困ることはあまりない。最初の事業化の段階も、いろいろな制度が出来ており、支援を受けられるようになっている。一番苦しいのが、成長初期段階であり、この段階で銀行に借入れを期待しても、担保がないとか、見通しがはっきり立っていないとかで断られることが多い。この資金が全くつかない段階の企業を支援していこうということで、新規事業投資株式会社が出来る予定である。

3 新たな都市機能の構築

第3の活性化の条件の新しい都市機能について。若い人たちが楽しめるような都市機能が、高松だけでなく四国全体で非常に貧困ではないか。新しい都市機能を整備するプロジェクトが、サンポート高松である。

徳島あたりの若い人たちは買い物に週末、神戸や大阪へ出ていく。相当な金額が島外へ流出している。なぜかという、街自体が面白いという理由が一つ。それから、時代の最先端をいく流行、洋服などが手に入るといことで、神戸や大阪に出て行って買い物をするという状況になっている。

これは橋が出来ると、もっともっと拡大する。地元の商店街も大変危機的な状況だと認識しており、大都会に負けないような、若い人たちが満足出来るような都市機能の整備が急がれる。

このサンポート高松は、現在、港頭地区の再開発ということで、計画が進められている。その背景には、三橋時代を迎えると、高松の港自身の役割は大きく変わる、従って、港の装いを変えなければならない、新しい時代にあった港に高松港を変えなければならない。こういう港湾の再開発は何も高松の話だけではない。全世界的な動きである。これは3つぐらい理由があり、一つは世界的に産業構造が転換期を迎えていることである。従来の産業構造は、重厚長大の基礎素材産業が中心であった。原材料を海外から買ってきて加工する、鉄鋼等の重厚長大の産業を中心として日本経済は栄えてきた。ところが10数年前から軽薄短小という、加工組立型の産業が主流を占めるようになった。その結果、工場の立地が大幅に変わってきている。香川県でも同じだが、港がある臨海型の工場からむしろ高速道路ターミナルの近くとか、空港に近い臨空型などの内陸型立地に大きく変わってきている。港自身の役割がかなり変わってきている。

二つ目の理由は、物流構造の転換であろう。これは、具体的には、コンテナ化ということに象徴される。従来は定期船などが、物を運んでいたが、現在はコンテナ船が物資輸送の主流になっている。従って、コンテナ機能を持たない港は不要になり、物流の変化につれて、港湾のあり方も随分変わってきている。その結果、古い港は、装いを新たにする必要が出てきており、これは日本だけではなくてアメリカもヨーロッパも同様である。

三つ目の、港湾再開発が必要な理由は、親水機能である。従来の港は利水機能、治水機能という観点から整備されてきた。これは港湾だけではなく、川も同様である。その結果、港や川にそもそも市民は近付けなくなってしまった。東京の隅田川は、「春のうららの隅田川」という歌に出てくるが、その当時の隅田川の堤防の上には桜並木が並んでおり、そこを子どもたちが手をつないで「春のうららの隅田川」と歌って遊ぶことが出来た。ところが戦後、川の利水機能、或いは治水機能の整備が行われ、その結果、汚いどぶ川を見なくても済むようになったわけだが、見なくても済むようになったと同時に見られなくなった。これは港も同じで、ぜんぜん近付けなくなっている。大阪南港とか或いは東京の臨海部は、こ

れまではほとんど近付けない地域になってしまっていた。ところが、昔のように海を眺めたり、川の近くに立ってせせらぎを聞いたり、風に吹かれたいとのニーズが随分高まって、もっとそういうところを町の中に作って欲しいという声が出てきている。それが親水機能である。人間は、水を見ると潤いを感じ、安らぎを覚える。そういうことに着目して、全世界的に親水機能を生かした再開発が15年程前から活発になってきた。世界的に最も古い成功例は、ボストン、ボルチモア、サンフランシスコである。従来、町の都心部でありながら、まったく近付けずに荒れたままスラムのようになっていたボストンをはじめとして、ボルチモアの中心地やサンフランシスコの埠頭地区が見違えるようになっている。

これはアメリカだけではなく、ヨーロッパでも同じ。スイスのチューリッヒの湖岸は、50年ぐらい前は水も汚い所だったが、再開発後、大変いい湖岸になり、今や世界の金融センターとして大発展を遂げている。

我が日本においても、大阪湾の天保山地区は、様変わりしている。様変わりになった最大の契機は、海遊館である。最近、福岡の博多港の再開発が大成功をおさめているが、シーサイドももちが再開発され、様変わりしている。昔の福岡港であるベイサイドプレイスも、若者の爆発的な人気を呼び、今や福岡の顔になってきた。

サンポート高松も、場所的には素晴らしい景観のある海に面している、そういう地形を生かし、若者が楽しめる都市機能を整備して行くと、四国の新しい中心になることは可能だ。

4 情報発信機能

四つ目の活性化の条件、情報発信機能。

情報化に四国はどう対応するかということが、大きな課題である。情報インフラの整備には、大きな立ち遅れがあると思う。卑近な例だが、東京とか大阪で月曜日に出ている週刊誌を高松で手に入るのは3～4日後である。週刊誌に盛り込まれている情報は、生ものである。スーパーに並んでいる生鮮食料品と同じである。3日もたつと腐ってしまう。意味がなくなってしまう。本来であれば、3日たったほうれん草は、ただでも引き取って貰えないと思うが、情報も本来はそういうものだと思う。いろいろな面で、ハードだけではなくてソフトの面でもインフラ整備が必要ではないか。

次に、香川インテリジェント・パークで、高温高压流体技術研究所が、先般着工された。これは水を高温高压にすると液体でもなく気体でもない流体という状態になり、これを物質に照射すると、一万年ぐらいかかっていた化学反応が、ほんの数秒で終わるという画期的な技術だ。高温高压流体技術を使うと、今問題になっている、フロンの回収・処理もできるようになる。そういう新しい技術の開発により全世界に情報発信も可能になっていく。

この高温高压流体技術研究所のもう一つの特色は、行政の単位を超えて整備される研究施設というところにある。従来こういう研究所を作る場合、香川に一つ作ると、各県にも同じようなものを作らざるを得ず、本来、百億の投資ができるのを、4県で25億ずつ分けて作らざるを得なかった。ところが、この高温高压流体技術研究所については、各県が一緒になり、しかも、四国だけでなく、岡山県も一緒になり、中四国が一体となって研究所を作っていこうとしている。

このように、「四国に一つ」をテーマにプロジェクトを進めていくなれば四国は変わる。従来は「四国に一つ一つ」、ある県に一つ作ると、他の3県にも作らなければいけない、その結果、内容、規模、質、いろいろな面で他の地域と比較して対抗出来るものができなかった。これを打ち破るのが「四国に一つ」という考え方ではないか。

高温高压流体技術研究所のように、みんなで施設はどこがいいかと議論して、今回は高松に一つ作ろうではないか、というようになると、四国のあり方が変わってくる。

IV 総括—四国に求められるアニマル・スピリッツの発揮

最後に、以上の雑駁な話のまとめとして、四国の公共投資主導型の経済構造について一言。民間の方も一生懸命頑張っているが、四国はやはり公共投資、公共事業が相当支えている経済ではないか。これは四国だけではなく、日本列島全体がそうであり、それに対して選挙でも争点になったように、公共事業を見直すべきではないかということが言われている。それが必要な面もあると思うが、その弊害は、公共投資、公共事業に依存するようになると、民間活力が生まれて来なくなるということではないか。やはり、日本経済の活力は、民間事業者が元気に活動している状況からしか生まれてこない。どんなに道路が造られても、それを利用して民間事業者が活発に活動し、雇用機会を創出しないかぎり地域の繁栄はあり得ない。

そういう意味で、今求められているのは、今から50年前に亡くなったジョン・メイナード・ケインズの考え方、精神である。アニマル・スピリッツ。これはケインズが書いた一般理論に出てくる言葉である。日本では、血気と訳されている。最近の経済学者は「野生の精神」と翻訳される人もいる。このアニマル・スピリッツというのは、「命懸けの飛躍」と訳すと一番ぴったりするのではないか。やはり、投資、民間設備投資というものを決めるのは、アニマル・スピリッツだ。計算して投資に踏み切るわけではなくて、「命懸けの飛躍」というか、そういったものがないとなかなか投資に踏み切れない、そういうものが、特に構造変革期においては必要とされるのではないかとケインズは言っている。

自らのアニマル・スピリッツを信じ、創造性を発揮して、いろいろ新しい産業のフロンティアを開発することが、これからの新しい四国を形作っていく最大のエネルギー、エンジンになるのではないかと思う。

是非、そのアニマル・スピリッツを何らかの形で、いろんな分野で発揮していただくことをお願いしたい。

資料

1. 環境変化により新局面を迎えつつある四国経済

四国の後進性の大きな原因であったいろいろな意味での地理的隔絶制は、交通基盤整備の進展等により大きく変化、四国経済は新たな局面を迎えている。

この交通基盤の整備は、島内市場間のアクセスを高めると共に、外へと開かれた四国を創出しつつある。これにより四国にとっての市場が対内的にも対外的にも急激に拡大することが期待されるが、一方で域内・国内他地域及び海外との地域間競争の激化も予想される。

基盤整備の進展	影 響	新 局 面
①島内高速交通網の整備 ②本州四国連絡橋 ③港湾・FAZ整備 ④頭脳立地・理工系学部新設	島 内 国 内 海 外 産業構造	島内連携強化の進展 関西・中国市場の近接化 流通拠点性確保、開かれる国際市場 産業高度化促進、情報産業支援体制整備

①島内高速交通網の整備

地理的に隔絶されていたことから「四国は一つ一つ」といわれてきたが、島内の高速道路供用率は32%に達し、各県都間の時間距離は急速に短縮され、かねてより提唱されてきた「四国は一つ」を前提にした4県連携の基盤がようやく整いつつある。また、マーケットとしても、従来の分断された閉鎖商圏が解消され、人口400万人の域内市場が成立する可能性がある。

②本州四国連絡橋

1998年度の3橋完成により、本州からの離島性がさらに解消される一方、関西・中国経済圏によるストロー現象の拡大も予想される。

しかし、関西経済圏を市場として認識するなら、大きな飛躍のチャンスでもあり、また、中国地方と連携した新しい観光回遊路の構築の可能性も開けてきている。

③港湾・FAZ整備

海外への工場展開等、国際化の進展は島内製造業の一層の空洞化を引き起こす恐れがある。

しかし、四国内の港湾整備に伴い、国内ハブ港を経由しないダイレクトな国際物流ルートが確立しつつあり、海外との物流コストの削減現象は2～3割に達する。

また、FAZ施設は地域の国際化の起爆剤として期待され、港湾整備によるコストメリットとも相まってさらに物流機能の集積が進展する可能性がある。

④頭脳立地・理工系学部新設

頭脳立地施設への集積が進みつつあり、産業高度化への促進効果が期待できる。また、香川県及び高知県では理工系学部新設の動きが具体化しつつあり、これと連携して情報産業を支援する構想が全国に先駆けて進展しつつある。

2. 本州－四国間旅客輸送人員の推移

単位：万人、%

	S59	構成比	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	構成比	H6-S59
瀬戸大橋						940	729	735	844	890	927	994	22	994
J R						1,100	988	1,025	1,091	1,069	1,094	992	22	992
瀬戸大橋線計						2,040	1,717	1,760	1,935	1,959	2,021	1,986	44	1,986
フェリー宇野－高松	387	13	376	384	397	217	212	194	193	187	188	193	4	-194
J R 宇高連絡船	430	15	423	419	427									-430
宇野－高松合計	817	28	799	803	824	217	212	194	193	187	188	193	4	-624
フェリー（宇高以外）	782	27	603	562	570	553	536	546	565	546	524	497	11	-285
旅客船	827	29	827	843	843	678	627	631	612	591	576	564	12	-263
大鳴門橋			515	533	538	581	584	612	650	647	654	643	14	643
航空機	466	16	453	473	492	483	532	593	630	625	630	673	15	207
合計	2,892	100	3,197	3,214	3,267	4,552	4,208	4,336	4,585	4,555	4,593	4,556	100	1,664

資料：四国運輸局「統計季報」

3. 本四架橋 1日当たり自動車通行台数推移(千台/日) 1983年時点予想

		1985	1988	1990	1995	2000	2001 三橋体制	2005	分担率	開通時影響 2001/2000
神戸・鳴門 ル ー ト	予想 実績	7.2 7.9	8.7 7.6	9.7 8.3	12.2 8.8	14.4	35.4	38.4	49.9%	166.7%
児島・坂出 ル ー ト	予想 実績	0 0	25.3 10.8	28.6 9.8	35.4 14.4	42.1	25.6	27.3	35.5%	-35.2%
尾道・今治 ル ー ト	予想 実績	0 0	0 0	0 0	0 0	0	10.3	11.2	14.6%	
予想合計 実績合計		7.2 7.9	34.0 18.4	38.3 18.1	47.6 23.2	56.5	71.3	76.9	100.0%	36.1%

注) 予想時点は1983年、本四公団のデータ推計

神戸・鳴門、尾道・今治ルート開通は2001年を前提

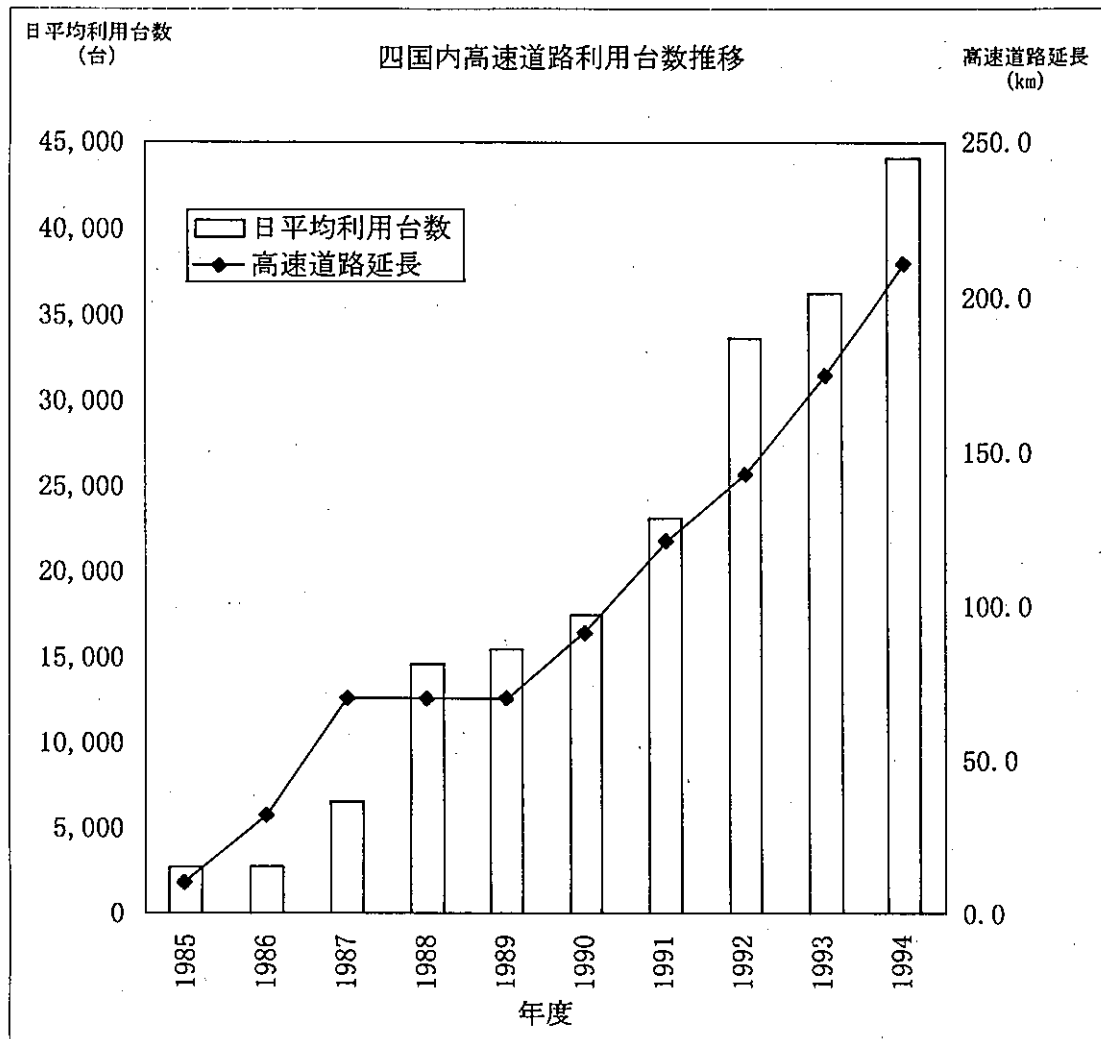
(計画では神戸・鳴門98年3月、尾道・今治99年3月完成予定)

神戸・鳴門ルート2000年までは鳴門大橋のみの交通量

4. 四国内高速道路利用台数推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
日平均利用台数	2,720	2,719	6,494	14,655	15,524	17,466	23,175	33,709	36,386	44,134
高速道路延長	11.0	32.0	70.4	70.4	70.4	92.6	121.7	143.4	175.4	212.2

(単位：台／日、km)



開通区間明細		距離(km)	同左累計
年月	区間		
85.03	伊予三島	土居	11.0
87.01	大豊	南国	21.0
87.12	川之江	伊予三島	3.2
87.12	善通寺	川之江	35.2
91.03	土居	西条	22.2
92.01	川之江	大豊	29.1
92.04	高松西	善通寺	21.7
94.03	藍住	脇	32.0
94.11	西条	小松	15.4
94.11	小松	川内	21.4
95.8	藍住	徳島	9.1
		221.3	221.3

第2部・第3部に関する質疑応答

○ 対日投資の動向について

外資系企業における日本における設備投資は、日本全体の1.8%の割合しかない。内容的には、製造業が95パーセントで、その大半はエネルギー産業である。

この対日投資がなかなか進まない原因が、いくつかある。

一つは不動産のコストが高い。それから賃金をはじめとした事業コストが高い。2番目は、その結果として期待収益率が低い。3番目は、実質税率が高い。4番目は、いろんな規制がある等々。

ただ、期待できる分野もないわけではない。商業はアメリカの企業がかなり進んだ手法を持っており参入意欲が強い。2番目はレジャー分野。これは特に映画産業、アミューズメント関係について、進出希望が多い。3つ目の期待出来る分野としては、通信情報分野。この前、マードックが朝日放送に資本参加したが、この通信情報というのは規制が非常に厳しいが、今、アメリカの企業は虎視眈々と進出の機会をうかがっている。

今日たまたま日商岩井の方が来られて、ベトナムに工業団地を日商岩井さんが200ヘクタール造成した、ということで、資料を持ってこられたが、ベトナムは安い。因みに、ベトナムの土地代とか人件費をご紹介させていただく。

ベトナムのハノイの賃金を申し上げると、普通一般工で月70ドルから140ドル。月7千円から1万4千円。これに対して、日本は月3,096ドル、月30万円、30倍である。

それでは、土地代はどうか。ホーチミンの工業団地で見ると、2ドル25セント/m²、200円/m²ということであり、坪だと600円。神奈川県は1,804ドル/m²、18万円/m²、坪にすると60万。60万と600円とではコストがあまりにも違う。これまでも製造業の対日投資はあまり無かったが、これでは今後も期待できないのではないかと思う。

質問：「昔、東京に金融関係とか世界的な企業が、土地の値段が高くても東京に魅力があって東京に進出したというのをニュースで聞いた記憶がある。現在、東京は地価が高くてもペイするビジネスがあるそうだが、如何か」

世界の金融センターに結果的にはなれなかったというのが現状で、その結果、埋まるはずのオフィス・スペースが全く埋まっていないという厳しい現状がある。ただ、新聞等でご覧になっていると思うが、香港上海銀行という香港に本店のある銀行が、香港が来年中国に返還されるため、東京に本社を移すといううわさが流れている。基本的には日本は、治安とか、法制度などのインフラの整備、いろいろな面で見た場合、素晴らしいものがあり、コストは高いけれど、それに見合うだけのメリットがあるということを判断してのことではないかと思う。

質問：「三橋が完成して、その後において高松の中核管理都市としての機能とか位置が落ちて、高松から各企業の支店が撤退していくという現象が起きてくるのか」

それについては、私は一時的現象ではないかと思っている。

活性化の4つの条件を申し上げたが、地理的に見ると、高松は四国の中心である。ある程度分散傾向はやむを得ないと思うが、地理的には中心に位置し、立地条件に恵まれている点は変わらない。それを踏まえて、都市機能等を整備すると、高松に行けば面白い、高松に行くと勉強になるとか、高松に行くと意欲が湧く、そういう町づくりを、これからサンポート高松とか香川インテリジェンス・パークでうまく行くと、高松は吸引力を増し、これから本当の意味での四国の中心都市として栄えていくのではないかと思う。

例えば、橋が3つ出来ると、いろいろな機能はどんどん分散していくと思う。松山は広島との結びつきを深め、徳島は大阪の方と連携を深める、高知はどっちつかずだが、香川は岡山との共生。その結果、中心が不在になっていく。その結果、中心が不在な地域はずたずたに切り裂かれてしまい、衰退するしかない。それではいけないと、四国でも中枢機能が必要であるという認識が逆に強まるのではないか。さらに先ほど申し上げた3つの機能、都市機能、研究開発機能、情報発信機能、そういった機能の整備が進むにつれて、高松が見直される時期が来るのではないか。そういう意味で、バラ色とはいえないけれども、そんなに悲観することもないと思う。

質問：「明石大橋が出来、鳴門から徳島まで非常に近くなったが、そうすると徳島が有利な立場に置かれるので、高松は徳島に取って代わられるとか、支店が向こうへ行ってしまうとか、そういうことはないか」

その辺は徳島の方に聞くと、みんな徳島を素通りして高松へ行くのではないか、という話をしている。ルートとしては、鳴門ルートがメインになるかもしれないが、徳島が中心になるかどうかというと、地元にもその認識はない。

質問：「ストロー現象をみると、高松は大阪とか広島とかそのあたりに吸収されて、支店がどんどん撤退していくということは考えられるか。支店数は減っていくか」

その辺は、中国地方、関西地方、四国地方を一体として考えて、三ヶ所にあった支店とか、そういう業務機能をどこかに集約するということも出てきている。今後の事務所の配置がどうなっていくのか。現時点ではなかなか見通しが困難である。

質問：「現在すでにある支店が衰退しているとすれば、3分の1から半分ぐらいに数が減るとか、そういうことも考えられるか」

そこまではないと思う。現に相当人数を減らすところも出てきており、所有している社宅用地を売りに出しているところも出てきている。ただ、一時的現象ではないかと思っている。サンポート高松とかインテリジェンス・パークが成功して、それが起爆剤になって高松が活性化すれば、また呼び戻せると思う。

質問：「一旦撤退してもまた戻ってくると？」

高松は、長期衰退ではなくて、一時的な構造転換の時期を迎えているのではないか。

質問：「撤退化現象は何時から始まっているか？」

橋が架かってからである。

質問：「支店の件で話が出ていたが、先生も日本開発銀行の高松支店におられて、実際に企業でコンピュータ化とかオンラインとか情報通信網が発達している時代に、支店を置く企業側の意味合いを聞かせほしい。例えば、なぜ高松に支店を置くか、大阪に支店があれば高松へ出張して戻れないわけでもないのに、高松に支店がある。支店の存在意義、置く意義、必ずどこの会社でも支店があるのはどういう意味合いがあるのか」

昔は大阪に支店があって、大阪が四国全体を見ていたが、きめ細やかなサービスが難しく高松に支店を作っている。フェイス・トゥ・フェイスというのは重要な仕事の手段である。

ところで、ジャスト・システムさんは、あれだけ国際的な仕事をしておりながら、本社は徳島にある。情報通信機器の発達により、何も東京とか大阪に本社を置かなくても、景色のいい自然環境に恵まれた四国でも仕事ができるという好例である。これからは、逆に、こういう環境のいい過ごしやすい高松のようところが見直されるのではないかと思っている。

質問：「ベトナムと神奈川だが、日本全体としては、東京とか神奈川と比較して四国はそんなに土地は高くないだろうか。」

四国の工業用地は三大都市圏を除くと全国で一番高い。土地が高いというには工業にとって致命的だと思う。また、工業団地の造成が必ずしも充分行われていないのではないか。

質問：「40ヘクタールくらい番の州に残っている。」

内陸部、特に空港に近いところ、インターチェンジに近いところの需要が多い。臨海部は全国的にも膨大な遊休地がある。

質問：「何か方法はないか。実際困っている。」

川之江の土地は坪10万円ぐらいする。ところが、東北あたりでは坪3万ぐらいで買える。従って地元の紙・パルプの増設を止めて、島外に出ていってしまうという計画を立てざるを得ない。土地が下があれば状況は変わる。少なくとも、対岸の岡山ぐらいにまでは下げられないか。下げないと物流センター等が全部対岸に行ってしまうのではないか。四国においては地価の高さが大きな問題と言える。

第 4 部

四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討

片岡弘勝

はじめに

I 教育学における「地域」概念

II 宇和島市遊子漁協の地域づくり実践の戦略

III 地域づくりに関する住民の意識状況と志向されるライフ・スタイル像

まとめ

はじめに

本稿は、次期全総計画（五全総）で予定されている地域間の「新たな交流と連携」のあり方を分析する基礎作業の一環として、経済政策の適応上、無視することのできない地域住民の意識状況を把握する基本的な視点と視角について考察するものである。その際、分析の視座を「自立的・個性的な地域の形成」、すなわち地域づくりを担う主体の形成（力量形成）の動向と可能性を見通すことにおくこととする。また、分析の具体的素材として、テーマにあるように四国の地域住民のライフ・スタイル像をとりあげる。

分析視座をこのようにおく理由は、これまで幾多の地域づくりの試みと経験が示すように、地域づくりの根本的基盤が、究極のところ担い手（主体）の力量形成にあるからである。また、分析素材としてライフ・スタイル像をとり上げる理由は、広範な住民層の支持と参加が存在しないところに地域づくり計画の実際の有効性を期待することができないからである。

本稿では、まずキーワードである「地域」概念を前述の主体形成（力量形成）論の観点から吟味し、「自立的・個性的な地域の形成」のための必要条件を一般論として整理する。次に、注目すべき四国の地域づくり事例に即してライフ・スタイル像を個別具体的にとり上げ、新たに求められるライフ・スタイル像分析の基本的な視点を確認する。その上で、香川県東讃地域を対象としたアンケート票調査結果を基に四国における「地域づくりと主体形成」に対応した新たなライフ・スタイルの可能性について若干の考察を加えることとする。

I 教育学における「地域」概念

1 「価値概念としての地域」論

今日、日本における研究・教育および、行政の領域で「地域」という語がきわめて多く用いられている。日本語としてのこの語は管見によれば、第二次世界大戦敗戦後に少しずつ用いられ始め、高度経済成長時代の始まりとともにその頻度が増して今日の状況に至っている。しかし、その実際の用例はきわめて多義的であり、その含意内容は、小さくは氏神・氏子関係のある旧自然村単位のもの、自治会・町内会や小字レベルの集落、あるいは小学校区単位の空間から市町村、都道府県さらに都道府県境を越えた区域（ブロック）、主権国家の境を越えた国際レベルのものまで、その空間範囲および内容規定は、用い手の意図に

応じて実に様々である。その含意の多様性は、用例上の便宜性をもつが故に一方では用例上の論理を厳密に詰めようとする場合、かえって不都合を生じることになる。したがって、「地域」という語を用いる場合、その概念規定をでき得る限り明確にしておく必要がある。

本稿では、冒頭で述べたとおり分析の視座を「自立的・個性的な地域の形成」と、その主体の形成（力量形成）の動向と可能性を見通すことにおいている。この見地からすれば、「地域」概念の第一の含意は、高度経済成長の過程で現れ始めた均一化された、個性のない、また「中央」たる東京圏の意図や情報を単に受けとるだけの情報経路上かつ価値序列上の末端（客体）としての「地方」とは区別されなければならない。1960年代初頭、上原専祿は高度経済成長以降「地域」がその「生活の実際性」、「生活の主体性」という価値秩序を奪われ、その上位概念である「中央」の意志が実現・達成していく単なる末端としての「地方」（「中央」に対する下位概念）に変質させられていく動きをとらえ、「地域の地方化」と表現して地域関係者に対して警告を発した。その後三十年の動向は、上原の警告的予言の通り「地域の地方化」がますます顕著になっていった。その意味で、本稿の既述の分析視座からは、「——政治も経済も産業も単に体制とか仕組として存在するだけでなく、各国民が生活していくという実際のなかで、政治、経済、産業、教育、文化の一切の体制の問題が結合されて、それが生活という具体的な形で担われていく、そういう地縁的な構造」をもつ生活圏を「地域」とする「価値概念としての地域」概念¹⁾を重視する必要がある。

2 「行政村的秩序」と「自然村的秩序」

また、日本の「地域」の歴史的な形成論理は、いわゆる旧村にみられる自然村的秩序と、「明治政府」が強行した町村合併以降体制的に組織された行政村固有の秩序の両契機がある。前者は概ね氏神一氏子関係を核とし、生産・政治過程を規制する精神的象徴を共有する集落における秩序である。ところが、今日実際には多くの場合、両者ともにその純然たる姿で実在するのではなく、両者が様々なかたちで入り組んだ混合形態が実在していると考えられる。

とはいえ、戦後の成人による自主的な学習活動あるいは社会教育実践の歴史が明示していることは、主体形成（力量形成）の過程での学習・教育内容編成上、自然村的秩序的側面で形成される自然観、社会規範を無視し、行政村的秩序のみに則って「(お)上」から学習・教育内容を固める発想では、主体形成の自主的な推進力が育たないという傾向があることである。例えば、全国的にも注目されている長野県下伊那郡松川町の公民館（分館を含む）を拠点とした住民主体の組織的な健康学習活動は、旧自然村に相当する集落単位の日常的な学習・交流活動が事実上の拠点の一つとなっている²⁾。

3 本稿が重視する2つの視点

次期全総計画の「基本的考え方」（国土庁計画・調整局編集『21世紀の国土のグランドデザイン』（大蔵省印刷局発行、1995年12月）では、本稿の理論的関心と関わる点に注目すると、「地域自立の基礎づくり」、「人と自然との望ましい関わり方の再編成」、「多自然居住地域の新たな位置づけ」等の諸課題が提示されている。その際、こうした地域づくりの方向性が一定の根拠をもつことを示す意図からか、資料として総理府および統計数理研究所によるアンケート調査結果をもとに国土庁計画・調整局が作成したグラフが掲載されている³⁾。これらには、総じて旧来の経済的・生産的価値および都市化に対する信仰が崩れ、代わって「心の豊かさ」「余暇・自由時間」「自然とのふれあい」「家族」「大都市圏以外での生活」という事柄に対する関心が広がりつつあり、「自然は征服・利用する対象ではなく、人間が自然に従わなければならない」とする自然観が増えつつあるという動きを示そうとする意図が看取される。

こうした政策上の価値転換状況と並行して、四国地域においても同様な政策ビジョンが提示されるようになってきた。それは、およそ①自然環境問題への対応、②「地域経済・文化の自立性（地域特性）」の創造と確保という二点に焦点づけられると考えられる。ところが、五全総の「基本的考え方」を含む、こうした提言には実践上の個別具体的な内容と論理および戦略が明示されず、一般的抽象的な表現と言及に止まっているといわざるをえない。以下、この点について個別にみてみたい。

（１）自然環境問題への対応

これまで、「自然と共生する産業構造の構築」（国土庁「四国地域活性化ビジョン」1992年11月～1993年3月）、「田園健康都市空間の形成」（「四国地域活性化基本構想」1993年9月）、「自然と共生する環境共生アイランドの構築」（四国地方建設局「四国長期ビジョン懇談会報告書」1995年3月）等の提言が出されている。しかし、これらはいずれも抽象的な表現に止まっているため、より具体的な内実とその方法論理が問われている。

周知のとおり、様々な自然破壊による環境問題がますます深刻化する中、生活に不可欠の飲み水（ミネラル水）や空気（酸素ガス）を買って摂取するというスタイルが青年層を中心に広がりつつある。近い将来、こうしたライフ・スタイルが年齢層の違いを越えて増えるほどまでに、食物類に関する安全性と品質が悪化する危険性を否定することができないからである。こうした危機を個々の地域で克服するためには、少なくとも産業構造、技術開発、各個人の生活様式において前提とされる個別具体的な「地域自然観」を対象化する作業が必要とされる。この作業は、地域づくり生涯学習（力量形成）の一つの実践的課題とならざるをえない。

（２）「地域経済・文化の自立性（地域特性）」の創造と確保

また、これまで「交流・連携の強化による広域経済文化圏の形成」（四国地方建設局「四国長期ビジョン懇談会報告書」1995年3月）という提言もみられるが、前述したような意味で、「中央」に対する単なる末端の「地方」に変質させられる事態を防ぐ上で最低限必要とされる地域経済・文化の自立性・特性とは何か、ということが必ずしも明らかにされてはいないように思われる。このため、事態を自覚した地域づくり関係者の間では、「地域シーズ」という呼び方をあてはめ、当該地域固有の価値を探す努力が行われている。こうした「地域の個性と可能性」を見通す認識力を獲得することが、地域づくり生涯学習（力量形成）のきわめて重要な実践的課題になっている。

Ⅱ 宇和島市遊子漁協の地域づくり実践の戦略

一四国の一地域事例が提起するもの一

1 遊子漁協への注目点

Iで述べたような産業・生活様式の基本的前提である「地域自然観」を対象化することによって自然環境問題に対応し、その上で地域経済・文化の自立性を創造するような地域づくりの可能性が、四国の地域においてどの程度存在し得るのであろうか。そこで次には、この実現可能性を吟味・検討する一つの基礎作業として、きわめてユニークな地域づくり事例を四国の中からとり上げることにする。その地域とは、宇和海に面する遊子地域（愛媛県宇和島市遊子）という漁村である。

筆者が初めて遊子地域のユニークなとり組みに注目したのは、『朝日新聞』の「窓・論説委員室から・小さな漁村で」という記事（1989年9月8日付け）を通してであった。遊子漁業協同組合（以下、遊子漁協という）は、約300名の組合員から成り、真珠とハマチの養殖業にとり組む約230経営体（1戸が1経営体）から構成され、「2年もの真珠」しか養殖しない点では全国唯一とされる漁協である。

前掲の『朝日新聞』記事は、古谷和夫・遊子漁協組合長の言葉を紹介しながら、およそ次のような「漁村づくり」の様子を伝えていた。養殖期間が2年の「2年もの真珠」は、「1年もの真珠」とは、品質が全く異なり、真珠層の巻きが厚くて遊子漁協では「本物の宝石」（古谷組合長）とされる。これは、「1年もの真珠」よりも養殖期間が2倍になるため、死ぬ率が高くなり換金も遅れる。しかし、遊子漁協は、「2年もの」の高質真珠のみを生産することによって、比類のない信用を創造してきた。同新聞記事によれば、その「品質抜群の折り紙付き」という信用は、「真珠の変色ショックも円高も無縁に切り抜け」る力を同漁協にもたらしているという。また同漁協は、1989年5月、愛媛大学、香川大学の協力を得て、将来の漁業のあり方を研究する「水産大学院」を発足させ、後継者養成を図り、生産・生活の源泉である海と環境をまもる運動も展開している。そして、「後継者の心配はまったくないし、近ごろは花嫁が喜んで来てくれる」（古谷組合長）こと⁴が、この地域づくりの力と魅力を実証していると考えられる。

筆者は、5年8ヶ月後の1995年1月、古谷組合長を同漁協に訪ね、遊子の地域づくりと「水産大学」、「水産大学院」について聴き取りをさせていただいた。この聴き取りおよび当日紹介していただいた遊子漁協の地域づくり関係資料⁵を、前述の「自然環境問題への対応」および「地域経済・文化の自立性の創造」という観点に即して分析すれば、この地域づくりの特質を次のように整理することができる。

2 「地域自然観」の対象化を基にした地域経済価値の創出

ー遊子漁協の「生き残り戦略」ー

(1) イワシ網漁業から真珠・ハマチ養殖業への転換

遊子漁協は、1950年代末、それまでのイワシ網漁業が不振に陥り、漁協経営が破綻直前という危機に直面した。こうした深刻な経営危機の中、漁業を離れ、転職する人も少なくなかったという。遊子漁協は、こうした状況下、古谷和夫氏を専務理事に迎え、1960年代初頭から営漁方針を真珠と真珠母貝の養殖業に大きく転換させた。後にはハマチ養殖も開始された。15年余におよんだ同漁協の再建過程と漁業振興の方法は、同漁協によって表Ⅱ－1のようにまとめられている。

表Ⅱ－1 漁協再建と漁業振興の方法

遊子漁業協同組合

年 代	分 類	職員数	生産者組織状況			漁 協 再 建 と 漁 業 振 興 の 方 策
			はまち	母 貝	真 珠	
昭和36年	① 混乱収拾期	4		77		(1) 債務償還の棚上、高利債不払裁判 (2) 事務所の競売、金庫・機の差押え (3) 真珠区画漁場の貸与 (4) 海への復帰の呼びかけ (5) 真珠母貝養殖漁業の着業推進
37		5		140		(6) イワシまき網漁業へ母貝養殖の兼業を奨励 (7) 真珠母貝養殖生産者の組織化 (8) 債務長期償還計画の樹立 (9) まき網漁業の大臣許可漁業への転換
38	② 生産基盤の整備期	5	2	141	3	(1) 真珠母貝養殖からの真珠養殖への転換 (2) 漁船漁業からはまち養殖への転換 (3) 養殖漁業の整備計画（貸与漁場の返還要求、美地島漁場造成計画等） (4) 餌料用冷蔵施設の設置
39		6	5	141	3	(5) 養殖漁業経営規模の標準化方針樹立（自家働力を基礎に都市勤労者並みの所得を） (6) 生産者組織の再編成 (7) 婦人組織の拡大強化
40		8	14	112	3	
41	③ 第一次漁協再建期	9	16	99	15	(1) 第1次漁協自主再建整備計画の樹立 ①貸与地元漁場の返還（沖出し代替） ②養殖漁場の拡大整備 ③餌料用冷蔵施設の増設指導 ④養殖漁業の経営規模の標準化確率 ⑤生産者組織の業種別化確立（漁協事業への生産者参加体制確立） ⑥執行体制の強化（理事会に専門部会設立）
42		9	20	99	15	⑦生産指導体制の確立（職員の常時現場指導） ⑧大中小型まき網の兼業を母貝養殖からハマチ養殖へ転換指導 ⑨大中小型まき網から養殖漁業への転換指導
43		10	23	99	15	
44		10	28	98	14	
45		10	40	81	14	
46	④ 第二次再建期	11	59	79	16	(1) 第2次漁協再建整備計画の樹立 ①大中小型まき網からハマチ養殖への転換指導 ②養殖漁場の再編成（真珠養殖漁場とハマチ漁場の区画整理） ③養殖漁業の経営規模の再確認 ④生産者組織の強化（代議員制度確立） ⑤職員の長期学習制度創設（協同組合学校への派遣）
47		11	62	77	16	
48		12	73	61	17	
49		15	73	60	17	
50		17	73	58	18	
51		17	89	43	35	

出典：古谷和夫「遊子におけるイワシ網漁業の衰退と養殖漁業の発展－遊子漁協再建の中から－」
（西日本漁業経済学会宇和島大会、1977年8月20日）
（遊子漁業協同組合『新しい潮（海に協同の旗を立てる）』1993年5月、16－17頁）

しかも古谷組合長によれば、同漁協の真珠養殖方針は、他の真珠養殖業者とは異なり、「2年もの真珠」しか生産しない方針を堅持してきた。「2年もの」は「1年もの」に比べて、母貝が死ぬ率が高く、換金も遅れ、しかも同じ養殖規模・面積で比較した場合、収益は「1年もの」と「2年もの」の折衷方式よりも低いことから、不賛成の意見もあったが、「2年もの」のみの方針が今日まで堅持されてきたのである。

（2）適正規模の漁場・営漁をまもるための社会規範と合法的認識

周知のとおり、養殖業は収益を高める欲求から営漁規模を適正規模を超えて拡大する傾向が少なくない。海の自浄力が機能し得る範囲を超える営漁が続けられると、海の質が悪化し養殖上の支障が生じたりして、持続可能な営漁が不可能になるとされている。1996年、宇和海や英虞湾（三重県）で発生した真珠母貝の大量死ないし大量衰弱の原因の全容は、現在究明中とのことであるが、その主因の一つは過密営漁（密殖）にあるとされている。ところが、宇和海では遊子漁協だけが一つの真珠母貝死も一つの真珠の被害も発生しなかったのである⁹⁾。遊子漁協では、「海の自浄力の範囲内」という適正規模の営漁とは、どのようなものであるか、を正しく把握するため、愛媛大学農学部、香川大学農学部の教員の協力を得て、生産者自ら海の汚染をめぐる実態を測定し、その対応を研究することにより、適正規模を堅持してきた。そして、1996年の母貝大量死被害を契機にして、遊子のとり組みが注目されるようになったのである。養殖という生産活動の源泉である海が汚染された場合、それは生産の危機に直結することが1996年の大量被害によって実証されたといわれている。

その際、遊子漁協では、「自然環境との共生」という抽象的な表現はみられない。同漁協の依頼に応じて愛媛大学の研究者が、1984年から遊子の漁場を中心にした宇和島湾浅海養殖漁場環境調査を開始し、1991年、大森浩二氏、武岡英隆氏によって、魚類養殖により海底に堆積する残餌、魚の糞等を海底の微生物（バクテリア）が分解する上限値を養殖適正量とするという、魚類養殖適正量算出方法が理論化された。遊子では、「海底の微生物（バクテリア）と共存・共生する養殖業」という、より具体的な表現が用いられていることが注目される。

（3）「海をきれいに」する運動

海の汚染をひき起こすものは、「密殖」だけではない。遊子地域では、婦人会が中心となって洗濯・歯磨き等日常生活から排出されるリン系化学物質はもとより、合成界面活性剤をも使用しない運動を行っている。洗濯用には、自家製の石鹼づくりとその効果の使用術を広める自主的活動が進められてきた。洗濯での自家製石鹼使用は、遊子地域内の90数%にまで普及しているという。

また、婦人部を中心とした「海をきれいに」する運動として、1970年より地区ぐるみで展開されてきている「海の清掃活動」は、毎月20日の「海の清掃活動」が今日まで継続されている。

（4）漁業後継者の力量形成

遊子漁協では、愛媛県内で最初に漁業後継者会議（35歳未満、約100名）を組織し、交代制で海の底質やCODの調査（夏季はほぼ毎日）および、潮流・水温の調査にとり組んでいる。また、愛媛大学農学部、香川大学農学部の協力を得て、「水産大学」、「水産大学院」を組合内に発足させ、「海の汚れ」等をテーマにして定期的に後継者の学習・教育を行っている。

以上の点をまとめると、遊子の地域づくりは、生活・生産圏の自然環境とこれを尊重する社会規範から地域価値を創造し、これを基に信用（「2年もの真珠」のみ）という経済価値を創出することによって生き残りを図ることが、基本戦略となっていることが明らかである。これを本稿のテーマに即して換言するならば、「地域自然」は収奪の対象であるにとらえず、地域固有の経済的・文化的な恵みをもたらす価値の源泉であるにとらえる自然観が確かに存在する。しかも、地域住民自らが共同研究を深めることにより、

この自然観に即した生産スタイルとライフ・スタイルが検証され、方向づけられているのである。

しかも、「命の海」の汚染は遊子地域だけでは防ぐことができないという判断から、最近では宇和海に面する他漁協、他地域に対して前述のような自然環境問題への取り組みを行うよう働きかけているという。この動きは、宮城県あるいは広島県の牡蛎養殖業者が、牡蛎養殖にとってきわめて重要問題である海の汚染を防ぐため、養殖場のある海に注ぎ込む川の上流の山に広葉樹の植林を行う運動⁷⁾と同様に、地域の生産・生活にとって切迫した具体的な必要課題に即して進められる地域間の「交流と連携」の姿であるといえることができる。

Ⅲ 地域づくりに関する住民の意識状況と志向されるライフ・スタイル像

—香川県東讃地域（長尾町・大内町）の生涯学習要求調査から—

1 「地域づくり課題と生涯学習要求の関連」調査の趣旨と要点

Ⅱで述べたような「地域自然の対象化」を基礎に自然環境問題にとり組むことによって、地域経済の特性を創出するという、きわめて原則的かつ具体的な「生き残り戦略」は、四国内の他の諸地域ではどのような形態で可能なのであろうか。この課題は、もとより各々の地域に即して個別具体的に吟味・検討されるべきものである。ただし、その際、地域づくりを進める上での当該地域住民のライフ・スタイルと意識状況を把握することが不可欠である。なぜなら、冒頭にも既述したように、どのように質の高い地域づくり計画であっても、広範な住民層の支持と主体的参加が存在しない場合、それは実際上の有効性をもち得ないからである。

このため、本稿では、筆者が行った地域づくり課題に関わる住民の生涯学習要求に関するアンケート調査結果の中から、本稿のテーマに直結する部分を抽出してとり上げ、今日志向されるライフ・スタイル像と意識状況を分析することとしたい。同調査は、生涯学習計画と同プログラムを企画・立案する上で最も基本的な前提となる学習要求を、住民のいざい生きがいや悩み、生活上あるいは職業上の課題、また地域社会の課題と関連づけて把握することを目的として、香川県東部に位置する大川郡内の長尾町・大内町を対象にして実施したものである。

分析の結果は、拙稿「地域生涯学習要求の存在構造—香川県長尾・大内両町を事例として—」（『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』創刊号、1996年3月）にまとめた。そこでは、地域の暮らしの中で自然環境の恵みを大切に、気心の知れた人と安心して暮らすスタイルを志向するという生き方の大きな傾向があること、そのことが生涯学習要求に強く反映していること、そして健康および暮らしの中の安全・安心を確保するための学習への要求が高いこと等を指摘した。

同調査は、1994年11月～95年1月にかけて同2町在住の20歳以上の個人（母集団＝23,984名）から1/25を単純無作為に抽出した952名を標本として郵送による配布・回収方式で実施した。有効回答数は2町合わせて404（回収率42.4%）であった。

本稿では、同調査のうちライフ・スタイル像とその意識に直接に関わる事柄、すなわち生きがい、不安と地域像および、学習・文化活動・スポーツへの要求のみを抜き出して、その要点のみを簡潔に示すことに止めざるをえない。同調査の全体と詳細については、前掲拙稿を参照されたい。（補注、本『研究報告』掲載の拙稿「地域生涯学習要求の存在構造（その2）—香川県観音寺市を事例として—」は、同じ趣旨と調査票で1995年10月～12月に行ったものであり、ほぼ同様の結果が得られた）

長尾町および大内町の人口は各々約1万3千人、約1万7千人である。同2町を事例として選ぶ際に参考にした大藪和雄の研究「香川県における市町の特徴」（『香川大学経済論叢』第66巻第3号、香川大学

経済学会発行、1993年12月)では、両町ともに第二次産業と第一次産業が相対的に多い町のグループに属す。長尾町はなかでも農業中心地域に属し、米、畜産の他、苺、葡萄、桃の栽培に特徴があり、大内町は工業中心地域に属し、皮革、繊維、化学の出荷額が多く、引田、白鳥両町とともに手袋およびニット製品の生産に特徴があることが統計数字で示されている。なお、本稿では長尾、大内両町のデータを一括して考察し、必要に応じて各町別のデータにふれることとした。

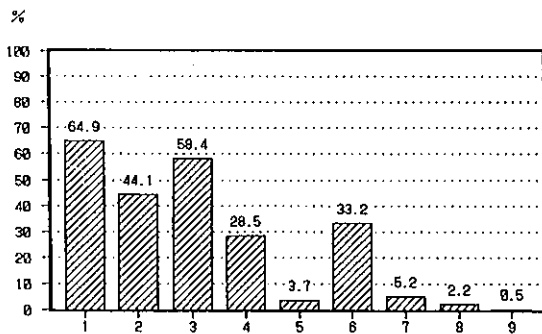
なお、本稿で示す以下の表においては、とくに示さない限り、上段に実数(単位:人)を示し、下段にその比率(%)を示した。比率(%)はとくにことわらない限り、有効回答総数404に対する比率であり、また年齢層毎、職業毎および性別毎に示す比率(%)は各々年齢層毎、職業毎および性別毎の有効回答数に対する比率である。すべて小数点以下第2の位を四捨五入した。また以下の図(グラフ)においてはすべて比率を示した。さらに、以下の図表の番号は、前掲拙稿における番号とは異なり、本稿で改めて記した番号である。

2 暮らしの中の生きがい

同調査の間4でたずねた「暮らしのなかの生きがい」の回答状況(複数回答)をまとめたものが表Ⅲ-1であり、このうち年齢全体に限って比率をグラフに示したものが図Ⅲ-1である。趣味33.2%、仕事28.5%という比率がみられるが、選択肢1「住み慣れたところで気ごろの知れた人々のなかで暮らす」64.9%、選択肢3「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らす」58.4%、選択肢2「子や孫らの家族といっしょに暮らす」44.1%が一層高いことが注目される。

表Ⅲ-1 暮らしのなかの生きがい

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
20 歳 代	24 51.1	9 19.1	17 36.2	8 17.0	2 4.3	12 25.5	6 12.8	3 6.4	0 0.0
30 歳 代	29 58.0	24 48.0	24 48.0	12 24.0	0 0.0	16 32.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0
40 歳 代	51 56.7	39 43.3	57 63.3	31 34.4	3 3.3	33 36.7	3 3.3	2 2.2	1 1.1
50 歳 代	54 63.5	36 42.4	48 56.5	32 37.6	2 2.4	28 32.9	5 5.9	1 1.2	1 1.2
60 歳 代	48 69.6	30 43.5	45 65.2	20 29.0	5 7.2	31 44.9	1 1.4	1 1.4	0 0.0
70 歳 以上	50 90.9	37 67.3	39 70.9	9 16.4	2 3.6	10 18.2	4 7.3	0 0.0	0 0.0
年齢無記入	6 75.0	3 37.5	6 75.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
計	262 64.9	178 44.1	236 58.4	115 28.5	15 3.7	134 33.2	21 5.2	9 2.2	2 0.5



図Ⅲ-1 暮らしのなかの生きがい
(年齢全体)

表Ⅲ-1、図Ⅲ-1の注

1. 住み慣れたところで気ごろの知れた人々のなかで暮らすこと
2. 子や孫らの家族といっしょに暮らすこと
3. 自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らすこと
4. いまの仕事にはりあいがあ
5. 地域の年中行事(お祭り・太鼓等)を支えていくこと
6. 趣味
7. 生きがいはない
8. その他
9. 無記入

選択肢3を職業毎にみたものが、表Ⅲ-2である。同表をみると、公務員が42.1%とやや少ないが、他は概ね50～60%の範囲内であり、職業種によって大きな相違はない模様である。さらに選択肢3について性別毎にみると、男性94名、女性137名で性別毎の比率である各々59.1%、57.8%と、大きな相違はない。選択肢3は、表Ⅲ-1にみるように20歳代36.2%がやや低いが、その他の年齢層、職業種、性別で概ね大きな相違がみられないことから、選択肢3は地域での暮らしの主要なスタイルとなっているととらえられる。なお、長尾町データでは60.0%、大内町データでは56.9%であった。

表Ⅲ-2 「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らす」(職業)

職 業	農 業	漁 業	林 業	自 営・ 商 業	自 営・ 工 業	専 業 職	自 由 業	会 社 員	団 体 職 員	公 務 員	教 員	パート 勤 め	無 職	学 生	そ の 他	無 記 入	計
	38 61.3	1 50.0	0	11 47.8	9 64.3	12 60.0	6 100.0	45 50.6	6 66.7	8 42.1	3 60.0	15 57.7	60 67.4	4 66.7	17 53.1	1 50.0	286 58.4

以上のことから、総じて自然環境に恵まれて気どころの知れた人のなかで暮らすことを望む人が多く、地域の大きな生活要求となっているといえることができる。

3 暮らしのなかの不安

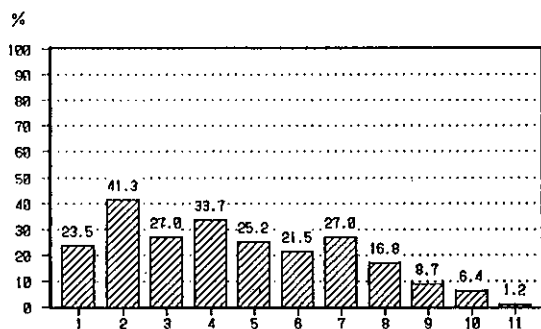
問5でたずねた「暮らしのなかの不安」についての回答状況(複数回答)をまとめたものが表Ⅲ-3であり、このうち年齢全体に限って比率をグラフに示したものが図Ⅲ-2である。

表Ⅲ-3 暮らしのなかの不安

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
20歳代	7 14.9	5 10.6	18 38.3	13 27.7	10 21.3	7 14.9	21 44.7	13 27.7	3 6.4	2 4.3	0 0.0
30歳代	9 18.0	8 16.0	23 46.0	15 30.0	5 10.0	4 8.0	19 38.0	16 32.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0
40歳代	20 22.2	38 42.2	42 46.7	34 37.8	28 31.1	23 25.6	28 31.1	15 16.7	5 5.6	5 5.6	0 0.0
50歳代	27 31.8	48 56.5	17 20.0	26 30.6	21 24.7	18 21.2	15 17.6	15 17.6	3 3.5	5 5.9	2 2.4
60歳代	13 18.8	39 56.5	3 4.3	27 39.1	22 31.9	18 26.1	17 24.6	4 5.8	10 14.5	6 8.7	1 1.4
70歳以上	17 30.9	24 43.6	2 3.6	19 34.5	15 27.3	16 29.1	6 10.9	2 3.6	12 21.8	3 5.5	1 1.8
年齢無記入	2 25.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
計	95 23.5	167 41.3	109 27.0	136 33.7	102 25.2	87 21.5	109 27.0	68 16.8	35 8.7	26 6.4	5 1.2

表Ⅲ-3、図Ⅲ-2の注

- 1.若い人がだんだん他の地域に移り住んで、〈むら〉や〈まち〉の人口が減っていくこと
- 2.年をとって一人住まいになると、からだの不自由になったり、病気になってしまったとき、介護をしてくれる人がいるかどうか不安
- 3.親が高齢になったとき、十分に介護できるかどうか不安
- 4.道路や住宅地が整備されて便利になったが、これにともない山林や自然がこわされていくことが不安
- 5.自然がこわされていくことによって、将来、水不足・土砂崩れなどの災いが起きないか不安
- 6.だんだんと、となり近所づきあいがぎすぎすしていくのではない不安
- 7.道路・商店街やレジャー施設などがなかなか便利にならない
- 8.学習・文化活動・スポーツをする場が少ない
- 9.何も不安はない
- 10.その他
- 11.無記入



図Ⅲ-2 暮らしのなかの不安 (年齢全体)

選択肢2の自らの老後の介護に関する不安の比率が最高で41.3%で、選択肢4の生活の便利化に伴う山林・自然破壊の進行に対する不安が33.7%、選択肢3の親の老後の介護に関する不安が27.0%、選択肢7の道路・商店街・レジャー施設等、生活が便利にならないことに関する不安が27.0%と高かった。

選択肢2の自らの老後の介護に関する不安をもつ年齢層毎の比率は50歳代、60歳代の各々56.5%を最高にして40歳代以上に高い。

一方、選択肢7の「道路・商店街・レジャー施設等、生活が便利にならないこと」に関する不安をもつ年齢層毎の比率は、概ね年齢が若くなるにつれて高くなっている。

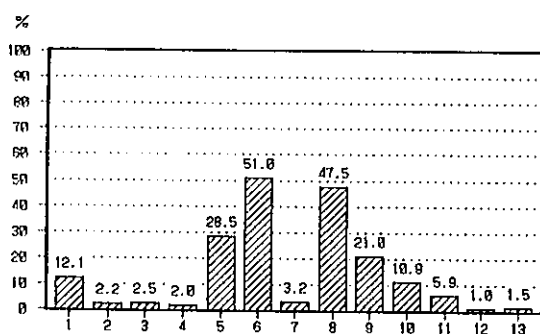
4 希望する将来の地域像

問6では希望する将来の地域像を2つまでたずねた（複数回答）。その結果をまとめたものが表Ⅲ-4であり、このうち年齢全体に限ってグラフに示したものが図Ⅲ-3である。

表Ⅲ-4 希望する将来の地域像

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
20歳代	1 2.1	1 2.1	0 0.0	2 4.3	13 27.7	22 46.8	2 4.3	15 31.9	12 25.5	7 14.9	6 12.8	1 2.1	0 0.0
30歳代	5 10.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	9 18.0	24 48.0	3 6.0	23 46.0	19 38.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0
40歳代	8 8.9	0 0.0	3 3.3	0 0.0	25 27.8	56 62.2	3 3.3	44 48.9	19 21.1	11 12.2	3 3.3	1 1.1	0 0.0
50歳代	10 11.8	1 1.2	2 2.4	4 4.7	28 32.9	45 52.9	3 3.5	42 49.4	12 14.1	11 12.9	4 4.7	1 1.2	2 2.4
60歳代	8 11.6	4 5.8	4 5.8	1 1.4	21 30.4	34 49.3	1 1.4	33 47.8	12 17.4	4 5.8	3 4.3	0 0.0	3 4.3
70歳以上	16 29.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	15 27.3	22 40.0	1 1.8	32 58.2	9 16.4	7 12.7	6 10.9	0 0.0	1 1.8
年齢無記入	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
計	49 12.1	9 2.2	10 2.5	8 2.0	115 28.5	206 51.0	13 3.2	192 47.5	85 21.0	44 10.9	24 5.9	4 1.0	6 1.5

表Ⅲ-4、図Ⅲ-3の注



図Ⅲ-3 希望する将来の地域像
(年齢全体)

1. いまある農業・漁業・林業がしっかりした地域
2. 工業を中心とした地域
3. 商業を中心とした地域
4. リゾート地・ゴルフ場のある観光の地域
5. 農業・漁業・林業・商業・工業の調和のとれた地域
6. 緑を保存して、安心して水や野菜・山の幸・海の幸を食べられる地域
7. 住宅地を増やしてもっとにぎわいのある地域（そのためには山林が減ってもやむをえない）
8. 福祉のゆきとどいた地域
9. わずらわしい村の古い慣習・しきたりや規制がなくなつてほしい
10. 文化的行事や催しが増えてほしい
11. いまのまが一番よい
12. その他
13. 無記入

図Ⅲ-3にみるように、選択肢6の「緑を保存して、安心して水や野菜、山の幸、海の幸を食べられる地域」の51.0%と、選択肢8の「福祉のゆきとどいた地域」の47.5%の両者の比率が他に比較して一段と高い結果が現れた。

表Ⅲ-4により選択肢6の回答状況を年齢層毎にみると、年齢層毎の比率は40歳代の62.2%が最高であるが、他の年齢層については著しい相違はみられない。この選択肢についてはほぼすべての年齢層で関心

が高いといえることができる。同回答状況を職業毎に示したものが表Ⅲ－5である。これによれば、80%台が学生、70%台がパート勤め、60%台が団体職員、無職、50%台が自営・工業、自営・サービス業、であり、農業は43.5%である。また性別では男性63名、女性138名で、性別毎の比率は各々39.6%、58.2%と女性の方が高い。なお、長尾町データは47.7%、大内町データは54.1%となっている。

表Ⅲ－5 選択肢6の「緑を保存して、安心して水や野菜、山の幸、海の幸を食べられる地域」(職業)

職 業	農 業	漁 業	林 業	自 営 ・ 商 業	自 営 ・ 工 業	自 営 ・ サ ー ビ ス 業	自 由 業	会 社 員	団 体 職 員	公 務 員	教 員	パ ー ト 勤 め	無 職	学 生	そ の 他	無 記 入	計
	27 43.5	0 0.0	0	9 39.1	7 50.0	10 50.0	2 33.3	39 43.8	6 66.7	9 47.4	1 20.0	19 73.1	54 60.7	5 83.3	17 53.1	1 50.0	206 51.0

この選択肢6および、問4（生きがい）の選択肢3「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らすこと」かつ、問5（不安）の選択肢4「道路や住宅地が整備されて便利になったが、これにともない山林や自然がこわされていくことが不安」または問5の選択肢5「自然がこわされていくことによって、将来、水不足・土砂崩れなどの災いが起きないか不安」の三者の全てに○で回答した、いわば「自然環境問題関心層」は88名であった。この88名は、有効回答総数404に対して21.8%（長尾町データ＝20.5%、大内町データ＝23.0%）である。この回答者は自然環境の恵みを生きがいに持ち、現状ではその生きがいが消滅するのではないかという不安を抱き、したがって将来この生きがいが存続することを希望する層であるといえる。

一方、この選択肢と対立する側面がある選択肢7「住宅地を増やしてもっとにぎわいのある地域（そのためには山林がへってもやむをえない）」についての回答状況は、年齢全体の比率では3.2%であり、選択肢6に比べて明らかに低い。

選択肢8「福祉のゆきとどいた地域」についての回答状況を表Ⅲ－4でみると、年齢全体で47.5%であり、年齢層毎の比率は20歳代の31.9%が最低であるが、30歳代以上については46%以上あり、高齢者福祉の当事者の年齢に相当する70歳以上は58.2%になる。福祉は30歳代以上の人には大きな課題であると考えられている。

5 希望する学習・文化活動・スポーツの内容

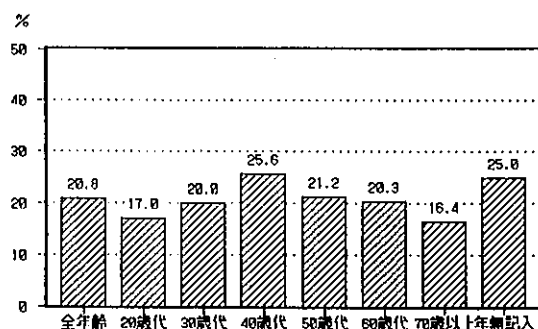
問10ではなんとか時間をやりくりしてでも行ってみたい学習・文化活動・スポーツについて、記入数の制限なしにいくつでも回答できるようにした（複数回答）。ここでは、その基本的傾向と特質について簡潔に要点のみを示すことにする。

まず、最大の特徴は、生涯学習要求における健康・安全志向が著しく強いことである。学習要求自体をたずねた問10に対する回答状況について既述したように、個人的な趣味、生きがいにとりくみたいという要求は、書道（22.8%）等のごく一部の例外を別として、個別の趣味・生きがい毎に概ね0.3%から約12%の比率の幅で存在する一方、健康および暮らしのなかの安全・安心を確保するための学習に対する要求はこれらより多く、個別に各々約20%の比率で存在する点が注目される。

まず、これらのうち「健康体操」の年齢層毎の比率は、20歳代から60歳代まで高齢化するにつれ増し、60歳代の30.4%が最高である。「仕事をする中で健康を保つ法（腰痛・貧血などを防いだり治したりする法）」の年齢層毎の比率は、40歳代から70歳代までの年齢層で概ね21%から23%前後である。

健康・安全指向の典型例として、次に「食べ物の安全性」についての学習要求をとくにみておきたい。これを年齢層毎に示すと、図Ⅲ－4のようになる。年齢層毎の比率は40歳代の25.6%を最高にしてほぼ年

年齢全体を通じて16.4%から25.6%の間の幅で、食べ物の安全性の問題を学習したいという要求がある。年齢の若い20歳代を例外として、総じてこれら以外の年齢層で強い健康・安全志向をみることができる。



図Ⅲ－４ 「食べ物の安全性」 (年齢層)

また、この回答者83名のうち62.7%の52名が、問6の選択肢6「緑を保存して、安心して水や野菜・山の幸・海の幸を食べられる地域」に○で回答している。この52名は、問6の選択肢6の回答数206に対して25.2%である。問6の選択肢6の回答者の4分の1が「食べ物の安全性」に関する学習要求を持つことになる。さらには、「問4の選択肢3、問5の選択肢4または選択肢5、問6の選択肢6」の全てに○で回答した「自然環境問題関心層」88名のうち、「食べ物の安全性」に関する学習要求を持つ人は28名で、88名に対して31.8%の比率であった。これは、有効回答総数404に対するこの学習要求の比率20.5%よりも11.3ポイントも高い。以上のことから考えると、全体で2割を越える「食べ物の安全性」の学習要求は、やはり地域で自然環境に関心を持つ多くの層の存在を背景にして出されているものと考えられる。

6 生涯学習要求の存在構造の特質

以上にみたことから、地域生涯学習要求の存在構造の特質として、次の4点をあげることができる。

第一に、本調査研究を通してみえてきた、長尾・大内両町住民の学習要求の最大の特徴は、健康志向および安全志向が著しく強いという点である。

第二に、これらの学習要求の背景を探るため問4（生きがい）、問5（不安）および問6（希望する将来の地域像）に対する回答状況をみたところ、地域の暮らしのなかで自然環境の恵みを大切にし、気どころの知れた人と安心して暮らすライフ・スタイルを志向する生き方の大きな傾向が明瞭に現れていることである。この点については、年齢、職業、性別で概ね大きな相違がみられないことから、地域の強い生活要求であると考えることができる。

第三には、第一の点と第二の点との関連をが確かにみることができるという点である。すなわち、学習要求が生まれる背景として、第二の点のような地域における暮らしの志向が確かに存在するのである。特に「食べ物の安全性」の学習要求の場合がこれに相当する。

第四には、福祉なかでも高齢者福祉についての生活要求と学習要求が比較的に強いという点である。今後、農山漁村地域は一層高齢化すると指摘されているが、こうした事態と動向に対する危機感の存在するといえることができる。

まとめ

以上にみてきたことから、「新たな交流と連携」を進める上で必須とされる地域経済の特性と自立性を確保し、あるいは創出しようとする際、自然環境を収奪の対象とはしない生産・生活圏づくりを目指す可能

性を追求するという一つの選択肢があるものと考えられる。

なぜなら、第一に、Ⅱでみた遊子地域のように、少なくとも四国内でこうした生産スタイルとライフ・スタイルを求める実践が存在し、きわめて個性と自立性の高い地域づくりに結実しているからである。しかも第二に、Ⅲの香川県東讃地域調査にみるように、少なくない地域住民に、こうしたライフ・スタイルへの強い志向がみられ、そのための力量形成（地域生涯学習）を求めていることが明らかであるからである。

したがって、農林水産業のみならず他産業においても、こうした付加価値の高い生産物を生産し、流通させる可能性について検討と研究を深める意義がある模様であり、地域づくり生涯学習の課題もこうした文脈で具体化される必要がある、と考えられる。

日本開発銀行高松支店『四国エコノミー』（1996年5月）には、四国、なかでも徳島県と香川県の食品関係工業製造品出荷額の構成比が全国平均より高い（1993年）というデータが示されている⁸⁾。本稿でもⅢの調査研究により、「食べ物の安全性」に関する生涯学習要求が著しく強いことを指摘した。したがって、以上にみてきた生産スタイルは、こうした種類の産業においても具体化される可能性を否定することはできないと思われる。また、こうした産業のあり方は、観光産業の付加価値をも高め得ることも期待される。

〔注〕

- 1) 『上原専祿著作集 第14巻 国民形成の教育 増補』評論社、1989年5月。
- 2) 松下弘『健康問題と住民の組織活動—松川町における実践活動—』勁草書房、1981年11月、同『住民の学習と公民館』勁草書房、1983年11月、同『健康学習とその展開』勁草書房、1990年1月。
- 3) 国土庁計画・調整局編集『21世紀の国土のグランドデザイナー—新しい全国総合開発計画の基本的考え方—』（大蔵省印刷局、1995年12月）の「国土の長期展望に関する参考図表」の「4. 人々の価値観の変化（各種アンケート調査から）」53頁、55頁。
- 4) 『朝日新聞』（夕刊、1989年9月8日付け）の「窓・論説委員室から・小さな漁村で」。
- 5) 本稿における遊子漁協のとり組みについては、古谷和夫・漁協組合長からの筆者聴き取り（1995年1月14日、於、遊子漁協）に基づく他、次の文献に依拠した。
・遊子漁業協同組合『新しい潮（海に協同の旗を立てる）』1993年5月（同書には古谷和夫「遊子におけるイワシ網漁業の衰退と養殖業の発展」（西日本漁業経済学会宇和島大会報告、1977年8月20日、同「遊子漁協における営漁活動の実践報告」（全漁連研修会報告、1983年6月、同「遊子における養殖業（地域を生きる）」（協同組合経営研究所研究総会報告、1992年2月18日）が掲載）
・近代史文庫宇和島研究会編著『遊子の歴史—天と地と海のはざまに生きる—』遊子の歴史を記録する会発行、1989年11月。
- 6) 古谷和夫・遊子漁協組合長の談、1997年1月22日筆者聴き取り。
- 7) 『日本経済新聞』1995年5月10日付け。
- 8) 日本開発銀行高松支店『四国エコノミー』1996年5月、15～16頁。

第 5 部

四国の地域経済に根ざした新たな交流・連携の対応

井 原 健 雄

- I 予備的考察
- II 社会的余剰の概念
- III 比較生産費の理論
- IV ゲーム理論による考察
- V 結びに代えて

I 予備的考察

まず最初に、今回の「交流と連携」の対応を考える上で、有効適切ではないかと思われる《参考文献》を紹介することにする。

最初の参考文献は、中村英夫・樺山紘一監修による『新しくづくり論～縄文から平成まで～』（平成6年10月）と題する「国土軸・地域連携軸辞典」である。本書は、とくに最近、国土計画の分野で新たに議論が活発化している国土軸と地域連携軸について、はじめて明示的に言及したものである。その内容として、交流と連携が、われわれの地域や国土、あるいはまた、経済や社会、そして文化をいかに形成してきたかということについての、国土形成史ともいえるべき数多くの具体的事例をはじめ、現在、それぞれの地域で取り組んでいる諸活動の状況等を含んでいる。そのなかでも、本書の特徴は、歴史の大きな転換点を迎えようとしている今日の時代状況下にあつては、確固たる歴史観をもつことが不可欠であるという認識に基づき、個別具体の歴史的事例に重きを置いた構成となっている点にある。機により折りにふれ、是非とも参考にして頂きたい。

第2の参考文献は、酒井泰弘によって著された『はじめての経済学』（平成7年3月）である。本書の目的は、著者の言葉を借りれば、「経済を越えた広く高いところから、経済のワーキングを見る目を養ってもらうこと」にあるといえる。そこで、本書を読めば、なによりも楽しく、面白く、そして、経済学に限らず、学問のコア（中核部分）がやさしく理解できるように工夫されている。そのなかでも、ゲーム理論についての説明が試みられている第7章が、「交流と連携」の対応を考える上で極めて重要であるので、ご一読をお勧めしたい。

それでは、交流と連携の理論的考察を、「社会的余剰の概念」、「比較生産費の理論」、「ゲーム理論による考察」の三部に分けて、それぞれ説明を行うことにする。

II 社会的余剰の概念

資源の最適配分を考えるのが経済学の基本的な課題であるが、そのなかでも、とくに重要な基礎的概念として、「社会的余剰」（Social Surplus）がある。この社会的余剰は、「消費者余剰」（Consumers' Surplus）と「生産者余剰」（Producers' Surplus）の和として定義される。

そこで、まず、「消費者余剰」の説明から始めることにする。いま、簡単化のために、ある消費者が、1本目のビールについて300円、2本目について250円／本、3本目について200円／本、4本目について150円／本、5本目について100円／本を支払う用意があると仮定する。このとき、縦軸に価格を、横軸に数量をとった図1に、これらの点をそれぞれ表し、それらの各点を結ぶと、以下のような需要曲線を描くことができる。

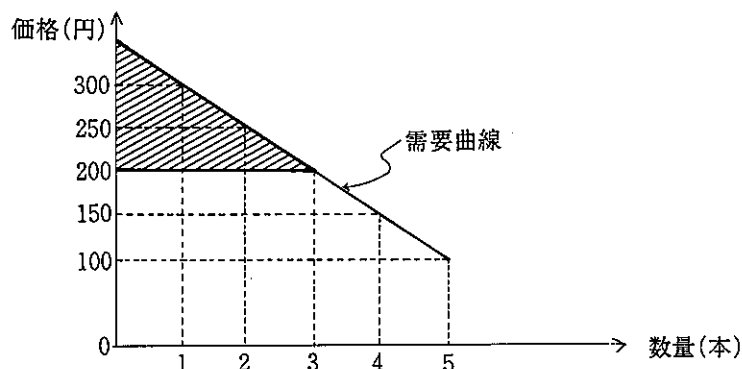


図1 ビールの需要曲線と消費者余剰

通常の場合、ビールは、整数の単位で販売されているが、ここでは、簡単化のために、さらに分割可能であると考えて下さい。そこで、もしもビールの市場価格が1本当たり200円であれば、3本のビールを購入した消費者は $600 (= 3 \times 200)$ 円を支払うことになる。一方、消費者が支払ってもよいと考えている金額は、 $750 (= 300 + 250 + 200)$ 円である。したがって、その両者の差額が、ビール3本の消費から生じる余剰と考えられ、「消費者余剰」と呼ばれるものである。これを図示すれば、図1の斜線で示された領域に当たる。通常の場合、消費者余剰は、市場で成立している価格と需要量のもとで、消費者が、その消費量を獲得するのに進んで支払おうとする最大の金額と実際の支払額との差額であると定義される。その結果として、それが多ければ多いほど、消費者にとっては、望ましいものとなる。換言すれば、ビールの価格が高ければ、ビールの需要は減少し、逆に、その価格が低ければ、その需要は増加するので、消費者余剰を増やすためには、ビールの価格を下げれば下げるほどよいことになるわけである。

つぎに、「生産者余剰」の説明をすることにしよう。いま、ある生産者が、1本目のビールについて100円、2本目について150円／本、3本目について200円／本、4本目について250円／本、5本目について300円／本で販売したいと考えているものと仮定する。このとき、縦軸に価格を、横軸に数量をとった図2に、これらの点をそれぞれ表し、それらの各点を結ぶと、以下のような供給曲線を描くことができる。

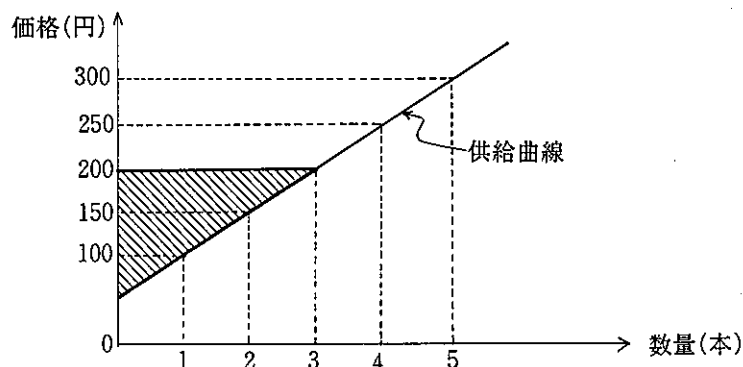


図2 ビールの供給曲線と生産者余剰

前述の場合と同様に、ここでもまた、簡単化のために、ビールの販売が、整数以下に分割可能であるものと考えことにする。そこで、もしも、ビールの市場価格が1本当たり200円であれば、3本のビールを販売した生産者は600（＝3×200）円を得ることになる。一方、生産者が最小限必要であると考えている金額は、450（＝100+150+200）円である。したがって、その両者の差額が、ビール3本を生産することから生じる余剰と考えられ、「生産者余剰」と呼ばれるものである。これを図示すれば、図2の斜線で示された領域に当たる。通常の場合、生産者余剰は、市場で成立している価格と供給量のもとで、生産者が財の供給のために最小限必要とする金額と実際に生産者が受け取った売上額との差額であると定義される。その結果として、それが多ければ多いほど、生産者にとっては望ましいものとなる。換言すれば、ビールの価格が高ければ、ビールの供給は増加し、逆に、その価格が低ければ、その供給は減少するので、生産者余剰を増やすためには、ビールの価格を上げれば上げるほどよいことになるわけである。

最後に、「社会的余剰」の説明をすることにする。経済学では、つねに買い手（需要者）と売り手（供給者）の双方について考えることにしている。例えば、瀬戸大橋の通行料金が安いから安くして欲しいという利用者の立場と、架橋工事のために要した費用をどのように償還するかという、その施設提供者の立場が考えられる。そして、その両者が相対立するところを「市場」（Market）と考え、その市場の働きにより、均衡価格と均衡取引量が同時に決定され则认为している。その際の重要な評価基準として「社会的余剰」（Social Surplus）」があるわけである。この社会的余剰は、すでに言及したように、「消費者余剰」と「生産者余剰」の総和として定義される。そして、これらの余剰の総額を図示すれば、図3の三角形ABEの領域に当たるわけである。

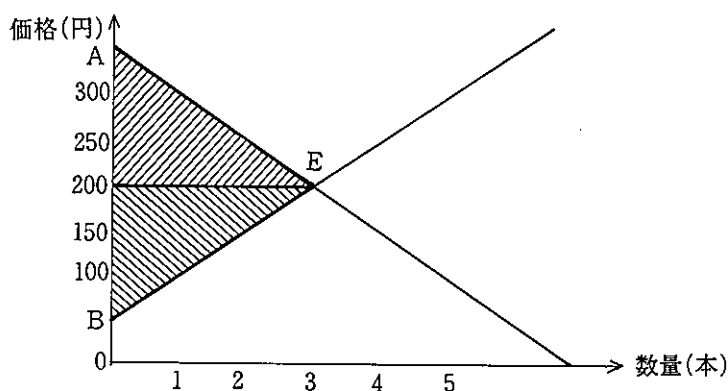


図3 ビールの社会的余剰

もしも、市場で超過供給となれば、価格が下がり、最終的には均衡価格に落ち着く。その結果、社会的余剰は多くなる。逆に、市場で超過需要となれば、価格が上がり、最終的には均衡価格に落ち着く。この場合も同様に、社会的余剰は多くなる。すなわち、計画経済ではない市場経済では、均衡価格が社会的余剰を最大にする。すなわち、市場原理に委ねれば、社会的余剰は最大化されるというのが、経済学の基本命題となっているのである。この点の詳細については、例えば、参考文献の2.等をお読みいただきたい。

しかしながら、この原理は必ずしも、全ての財に適用されるわけではない。すなわち、通常の「私的財」（すなわち、排除可能性と消費の競合性があるような財）であれば市場原理に委ねられるが、いわゆる「公共財」はできない。ここで、「公共財」とは、非競合性（すべての人が同時に消費することができる）と非排除性（消費の対価を支払わない人も消費することができる）を持つような財であると定義される。例えば、高松市が開催する高松まつりでの花火が、これに当たる。このような公共財については、その配分を市場原理に委ねると、必ずしも最適になるという保証がないが、私的財の配分については、基本

的には市場原理に委ねることにより、すなわち、買い手と売り手が互いに競い合うことにより、その結果として、社会的余剰が、最大化されるわけである。

それでは、土地は、私的財であろうか、それとも公共財であろうか。もとより、両方の意見があるが、少なくとも私は、基本的には私的財であると考えている。なぜなら、土地が公共財であるとみられるのは、元来、私的財である土地に対して何らかの人為的な付加価値が加えられることにより、その結果として、公共財になるとみられるからである。したがって、地価の高騰に対して、何らかの政策介入を行うべきであるという主張の誤りや、地価監視制度の導入による成果が必ずしも十分に上がらなかった理由の一端も、土地を公共財とみる誤った認識に求められる。なお、この点についての詳細は、第1回目の講義の参考文献として指摘した『都市と土地の経済学』をお読みいただきたい。

Ⅲ 比較生産費の理論

それでは、つぎに、交流と連携が何故に行われるのかという、その理論的根拠を、伝統的な経済学の文脈のなかで探求すれば、貿易が行われるその基本的な原理を明らかにしたりカードの比較生産費の理論に辿り着く。そこで、この比較生産費の理論についての基本的な考え方を説明することにしたい。

われわれの日常生活は、自給自足によるというよりも、市場における財やサービスの交換活動によって成立している。その後者の場合、特定の財の生産に専念することを「特化」(Specialization)といい、また、各人が特化して生産活動を行うことを「分業」(Division of Labor)という。それでは、われわれの日常生活が何故に自給自足によっているのではなく、分業による交換経済が営まれるようになったのであろうか？

この点を説明するために、いま、AとBの2人が、1時間に、秋刀魚と富有柿を採っているものと仮定しよう。もしも、この2人が魚釣りに特化すれば、1時間にAは30匹、Bは10匹釣ることができ、一方、柿採りに特化すれば、1時間にAは50個、Bは40個採ることができる。したがって、魚釣りとは柿採りの両方とも、AはBよりも多くの量を採ることから、AはBに対して「絶対優位」(Absolute Advantage)にあるといえる。(表1, 参照)

表1

	A	B
秋刀魚 (匹)	30	10
富有柿 (個)	50	40

ところで、Aにとって魚を1匹多く釣るためには、柿 5/3個を犠牲にしなければならない。また、Bにとっては、柿4個を犠牲にしなければならない。経済学では、これらの犠牲にした機会を、「機会費用」(Opportunity Cost)といい、この場合、Bが柿採りに特化した方が、犠牲になる柿の総量を少なくすることができる。一方、Aにとって柿1個の機会費用は、魚 3/5匹であり、Bにとっては、魚 1/4匹である。したがって、Aが魚釣りに特化した方が、犠牲になる魚の総量を少なくすることができる。このことは、Aは魚釣りに「比較優位」(Comparative Advantage)をもち、Bは柿採りに比較優位をもつといえる。この結果、Aが魚釣りに、Bが柿採りに、それぞれ特化すれば、魚30匹、柿40個を獲得することができる。(表2, 参照) そうだとすれば、それぞれの人が自給自足(換言すれば、自己完結型)を行うことよりも、それぞれの比較優位に特化して、その余剰を互いに交換する方が、その両者にとってより良くなる(ベタ

ーオフする)ということになるわけである。

表 2

	A	B
魚 1 匹の機会費用	柿 (5 / 3) 個	柿 (4 / 1) 個
柿 1 個の機会費用	魚 (3 / 5) 匹	魚 (1 / 4) 匹

このような「比較生産費説」(Theory of Comparative Costs)は、「比較優位説」(Theory of Comparative Advantage)とも呼ばれ、リカード (D. Ricardo) によって提唱された貿易および国際分業に関する基礎理論として知られている。その具体的内容は、例えば、相異なる 2 国間の相互比較において、それぞれの国が相対的に低い生産費で生産できる財、換言すれば、比較優位にある財に特化して、他の財の生産は相手国に任せるという形で国際分業を行い、貿易を通じてそれらの財を互いに交換すれば、双方とも貿易を行わなかった場合よりも、より多くの利益を得ることができるといことになるわけである。ここに、交流と連携が行われる理論的根拠があるわけである。

IV ゲーム理論による考察

つぎに、交流と連携が行われる理論的根拠を、近年とくにその見直しがなされるようになった「ゲーム理論」(Game Theory)の文脈のなかで、探求してみることにしよう。ここでいうゲーム理論とは、戦略的な相互作用の一般的な分析を試みるための分析手法であり、それは、室内ゲームにとどまらず、政治的な交渉や、経済的な構造を吟味検証するためにも採用されている。そこで、つぎに、このようなゲーム理論の基本的な考え方について、説明することにしよう。

ゲーム理論では、まず、その「利得行列」(Payoff Matrix)を定義する必要がある。いま、プレイヤー A と B がおり、彼らは互いに対等な立場であり、各プレイヤーは、それぞれ 2 つの戦略を行使できるものと仮定する。したがって、可能な結果の総数は、4 ($= 2 \times 2$) 通りあり、各結果に対して、各プレイヤーが支払う金額を、以下のように示すことができる。これは、一般に、利得行列と呼ばれるものにほかない。

		プレイヤー B	
		左	右
プレイヤー A	上	1, 2	0, 1
	下	2, 1	1, 0

なお、ここでのゲームは 1 回限りのものであり、お互いに相手の手の内が分からず、両者が同時に行うものと仮定する。そこで、まず、A の立場に立って考えてみよう。もしも、B が「左」というのであれば、A は「下」を選択した方が高い利得を得ることができる。もしも、B が「右」というとしても、A は「下」を選択した方が高い利得を得ることができる。すなわち、B がどちらを選択しようとも、A は、「下」を選択するであろう。このような状態を、「下」が「上」を支配しているという。同様に、B については、A がどちらを選択しようとも、「左」を選択するであろう。このような状態を、「左」が「右」を支配しているという。その結果、互いの利得は、左下の利得 (2, 1) に決定する。このような戦略を、

「支配戦略」 (Dominant Strategy) と呼ぶ。

つぎに、「ナッシュ均衡」 (Nash Equilibrium) という極めて重要な概念について説明しよう。これは、ノーベル賞を授賞したアメリカの数学者ナッシュ (J. Nash) によって提唱された概念であり、最近、とくに重要視されている。いま、利得行列が、以下のように示されていると仮定しよう。

		プレイヤーB	
		左	右
プレイヤーA	上	2, 1	0, 0
	下	0, 0	1, 2

いま、もしも、左上の利得 (2, 1) に決定していれば、両者とも、自ら動くインセンティブはない。同様に、右下の利得 (1, 2) に決定していても、自ら動くインセンティブはない。このように、相手が現在の状態を維持し続けているという前提のもとに、自らの行動を変えることに何らの利益も存在しないような状態を「ナッシュ均衡」という。

これを、先ほどの支配戦略の説明に用いた利得行列について考えてみれば、支配戦略によって決定した左下の利得 (2, 1) も、また、ナッシュ均衡であるということが出来る。この場合は、支配戦略でもあり、また、ナッシュ均衡でもあるわけである。しかしながら、上記の利得行列についてみれば、ナッシュ均衡である利得 (2, 1)、(1, 2) は、支配戦略ではない。すなわち、各プレイヤーの利得が、支配戦略によって決定していればナッシュ均衡であるといえるが、必ずしも、ナッシュ均衡であれば支配戦略であるとはいえないわけである。

しかしながら、ナッシュ均衡は、必ずしも両者に「パレート効率的な結果」 (Pareto Efficient Outcomes) をもたらさないという問題を有している。これは、「囚人の罠」 (Prisoner's Dilemma) と呼ばれるもので、相手の反応に対して、自分の行動を変えざるを得ないことを示すゲーム理論の具体例を指している。いま、AとBが結託して泥棒を働き、捕まったとしよう。そこで、別々に取り調べられた場合に、すなわち、その両者間で情報交換がなされていない場合には、その両者とも、罪を告白するか否認するか、の2通りの戦略が考えられる。そこで、もしも、AとBが罪を告白すれば、その両者とも3年間の刑に服すものと仮定する。また、Aが否認し、Bが告白すれば、Bは改心の情が著しいということで無罪放免になり、反対にAはBの罪も償うことになり、6年間の刑に服すものと仮定する。その逆も同様である。その両者が否認し続ければ、両者とも1年間の刑に服すものと仮定する。これらを利得行列で示すと、以下のようになる。

		プレイヤーB	
		告白	否認
プレイヤーA	告白	-3, -3	0, -6
	否認	-6, 0	-1, -1

もしも、自分が告白し、相手も告白すれば、3年間の刑となり、また、相手が否認すれば、無罪になる。逆に、自分が否認し、相手が告白すれば、6年間の刑を課せられるので、それが怖いために、両者とも告白するであろう。その結果、両者とも3年間の刑に服することになる。このような状態がナッシュ均衡と呼

ばれるものになる。しかしながら、このような状態は、決して社会的にみて最適ではない。なぜなら、お互いが結託して否認すれば、両者とも1年間の刑ですむからである。これは、両者間での情報が遮断されているために起こる現象である。換言すれば、情報交換が、その当事者間で可能であれば、パレート最適な状態に変えることが可能となるはずである。

この帰結は、極めて重要な意味を持つものであり、より具体的には、民主主義や規制緩和が、必ずしも社会的にみてより良い結果をもたらさないことを示唆するものである。現実の世界で、何故に軍拡が行われたり、あるいはまた、カルテルや価格調整等が行われるかを、理論的に説明し得るものとなり得るわけである。

V 結びに代えて

ナッシュ均衡について、先述した酒井泰弘によって著された『はじめての経済学』の中で、映画『影武者』の世界の武田信玄と織田信長の話が出ている。

「騒ぐな。わが旗を京の都に立てる事は、この信玄の生涯の夢じゃ。しかし、この信玄にもしもの事あらば、その志にこだわるな。信玄無しと知らば、織田、徳川、その他の敵、わが領国に攻め入る事必定じゃ。

よいか、我もし死すとも3年は喪を秘し、領内の備えを堅め、ゆめゆめ動くな。これに叛き、妄りに兵を動かす時は、わが武田家の亡ぶる時ぞ。一同、よく聞け、この事、わが遺言と心得よ。」

すなわち、武田信玄は、自ら先に手を出すと負けてしまうので、いまは何も手を打たないことが最善であるといっている。これは、まさに、ナッシュ均衡の状態そのものにほかならない。

このようなナッシュ均衡の考え方を、現実の社会経済における個別具体の事例に適用してみると、そこに幾つかの問題点が顕在化してくることに気付かれるはずである。例えば、なによりもまず、ナッシュ均衡の状態を示すゲーム理論の解そのものが存在しないかもしれない。また、たとえその解が存在するとしても、それがただ一つであるという保証は、一切ない。このように、解がないのも困るが、また、解が多過ぎるのも困るわけである。なぜなら、そのような多過ぎる解のなかで、一体どの解が最も妥当なものであるのかを決定することは、決して容易なことではないからである。その際、利害当事者（すなわち、ゲーム理論でいう各プレイヤー）の間での力関係や、その背後にある社会的な風土や慣習が、極めて大きな役割を演じることになるからである。

また、四国の現状に着目すれば、ナッシュ均衡の状態に陥っているといっても過言ではない。例えば、香川県と愛媛県、徳島県と高知県がお互いに交流や連携を行う場合、その利得行列はどのようなものなのだろうか。現実には、何も分かっていない。かつて、四国4県は、水の問題で南北の需給のアンバランスがあったが、各県の負担による吉野川総合開発や早明浦ダムの開発によって、四国の全体がより良い状態になったこともあった。しかしながら、利得行列を明確に規定することなしに、交流や連携を行えといっても、そう簡単に交流や連携が進むとは考えられない。それにもかかわらず、交流や連携という言葉が一人歩きしているように思われ、私としては、必ずしも納得できないものがある。すなわち、本当に交流や連携が必要であれば、その動機付けとなる人々の価値判断—これをゲーム理論的にいえば、その利得行列—を明確に規定しなければ、その実効性に疑問を抱かざるを得ないわけである。

さらにまた、四国の具体的事例として、未だに中小企業家のための大学が開設されていない。考えられるその理由として、仮に1校でも設置されれば、四国全体からみて非常に良くなることが分かっているに

も拘らず、それぞれの県が自地域に設置したいという強い要望を持っており、他県から声が出始めると、一斉に反対するからにはほかならない。いわゆる「総論賛成、各論反対」が、現実の姿となっているわけである。

それでは、このような状況を打開するためには、どのようにすればよいのであろうか。考えられるその方法として、つぎの2点が指摘される。その第1点は、何らかの情報交換が必要であるということである。四国の場合、北海道の札幌や九州の福岡のように、抜きん出た地方中枢都市がなく、どちらかといえば、ブロック中心都市の集まりとなっている。すなわち、それぞれの県都が50万人規模の都市であり、互いに対等な立場にあるため、リーダーもフォロアーも存在せず、それだけにお互いが歩み寄り、胸襟を開いて話し合い、相互に情報交換をすることが望まれる。しかしながら、現実には、お互いに、似た者同士であればある程、その交流と連携が、より一層困難になっているわけである。

その第2点は、そこで、何らかの政策介入が必要であるということになる。すなわち、当事者を越えるその上位機関が、積極的に指導助言を行い、具体的に行動することである。かつて、市町村の広域合併は、自治省の指示により、財政的な危機を克服するために実施された。このように、都市の再編や広域合併は、わが国の場合、トップダウン方式によって行われたわけである。

ただし、交流と連携という意思決定を、すべてをトップダウン方式に依存するのではなく、ボトムアップ方式による新たな信頼関係を構築することも重要であると思われる。四国地域に根ざした新たな交流や連携を考える場合、これまでのように、上位の都市に従うという、都市の階層構造のような関係を維持し続けながら交流や連携に取り組めば、四国の将来はないというのが私の基本認識である。むしろ、四国は、他に前例のない似た者同士の寄り合い世帯であるだけに、ゲーム理論的なフレームワークのなかで、当該主体別の利得行列を細かく詰めて議論していくべきであろうと思われる。近く策定される五全総では、責任主体を明確にし、個々の問題については、各地方自治体等に任せればよいのではないかという、突き放した報告書となるのではないかと推察している。地方自治体相互の意思決定を、トップダウン方式にのみ依存していれば、さらに新たな利害の対立が生じ、再び、社会的に好ましくないナッシュ均衡の状態に陥ってしまうのではないかという危機の念を抱かざるを得ないわけである。

要するに、交流や連携の議論を行う場合は、まず、四国4県の利得行列を明確にすべしというのが、その鉄則である。そして、もしも、ナッシュ均衡によって表される囚人の罠に陥ったような場合には、お互いに積極的な情報交換を行い、互いに協力することによって、その罠からの脱却を図るべきではないか、あるいは何らかの政策介入も求め、より良い方策を探ることが大切ではないかと思っている。少なくとも現状をみる限り、「交流と連携」の掛け声だけに終わるのではないかと危惧している。それだけに、いま一度、交流と連携の実態と、その具体的内容の吟味を詳細に行う必要があるものと思われる。

以上で、私の講義を終わらせて頂く。ご静聴ありがとうございました。

《参考文献》

1. 中村英夫・樺山紘一監修『新しくづくり論～縄文から平成まで～』－国土軸・地域連携軸辞典－，第一法規，平成6年10月。
2. 西村和雄『ミクロ経済学入門』，岩波書店，平成2年6月。
3. 酒井泰弘『はじめての経済学』，有斐閣，平成7年3月。
4. Hal R. Varian, "Intermediate Microeconomics
－A Modern Approach－"，Norton, 1987.